



---

# 最近の企業動向等に関する 実態調査

---

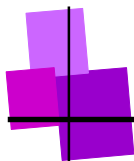


1. 最多の経営課題は原材料費・燃料費の高騰
2. 3分の1超の企業が設備投資を増加させる意向
3. 期待する資金繰り支援策は実質無利子無担保融資が多数
4. 事業再構築等を行う場合の課題は人材確保
5. 賃上げのために有効と考えられる政策は税制優遇

2022年2月

衆議院調査局  
経済産業調査室





## はじめに

---

衆議院調査局経済産業調査室では、経済産業委員会における議案審査及び立法調査活動に資するべく、2003年度から毎年、我が国企業を対象としたアンケート調査を実施しています。2020年に世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響が今なお続いておりますが、今回はポストコロナを見据えた調査を行いました。

一点目は、現在直面している経営課題についてです。本問は2009年度から継続している調査項目ですが、今回は、国際的な原材料価格の上昇等を背景に、過半数の企業が「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」と回答しました。

二点目のポストコロナに向けた投資戦略については、今後増加させたい資金の用途として3分の1超の企業が「設備投資」と回答しました。成長に向けた前向きな投資が活発化することが期待されます。

三点目のポストコロナに向け期待する資金繰り支援策については、実質無利子無担保融資が3割超を占めました。他方で、4分の1近い企業が「特になし」と回答しました。

四点目はアフターコロナを見据えた企業の事業再構築の取組についてです。事業再構築を既に行ったまたは今後3年以内に行う予定がある企業と検討中の企業を合わせると4割超となりました。また、事業再構築を行う上での課題として、半数近い企業が「必要な人材の確保が困難」と回答しました。

五点目は賃上げのために有効と考えられる政策についてです。最も多かった回答は「賃上げを実施した企業に対する税制優遇（所得拡大促進税制等）」で、過半数の企業が挙げていました。

本調査には毎年多くの企業から回答をいただいております。調査にご協力いただいた企業の皆様に感謝申し上げます。本資料が、経済産業政策に関わる議員の立法・調査活動や今後の研究活動の一助となれば幸いです。

衆議院調査局 経済産業調査室長 藤田和光

## 目 次

調査要領.....	- 4 -
回答企業の属性.....	- 5 -
調査結果の概要.....	- 6 -
<b>設問 1 現在直面している経営課題.....</b>	<b>- 8 -</b>
(1) 全企業.....	- 9 -
(2) 企業規模別.....	- 12 -
(3) 業種別.....	- 16 -
(4) 地域別.....	- 18 -
(5) その他の回答.....	- 20 -
<b>設問 2 今後の投資戦略・資金の使途.....</b>	<b>- 21 -</b>
(1) 全企業.....	- 22 -
(2) 企業規模別.....	- 23 -
(3) 業種別.....	- 26 -
(4) 地域別.....	- 27 -
<b>設問 3 ポストコロナに向けて政府に期待する資金繰り支援策.....</b>	<b>- 29 -</b>
(1) 全企業.....	- 30 -
(2) 企業規模別.....	- 32 -
(3) 業種別.....	- 33 -
(4) 地域別.....	- 34 -
(5) その他の回答.....	- 35 -
(補論) 政府に期待する資金繰り支援策が「特にない」とする企業が現在直面し ている経営課題.....	- 36 -
<b>設問 4 今後の事業再構築等の取組.....</b>	<b>- 37 -</b>
<b>4-1 今後3年以内における事業再構築等の予定の有無.....</b>	<b>- 38 -</b>
(1) 全企業.....	- 38 -
(2) 企業規模別.....	- 39 -
(3) 業種別.....	- 40 -
(4) 地域別.....	- 43 -
(5) その他の回答.....	- 44 -
<b>4-2 事業再構築等を行う場合の課題.....</b>	<b>- 45 -</b>
(1) 全企業.....	- 45 -

(2) 企業規模別.....	- 46 -
(3) 業種別.....	- 48 -
(4) 地域別.....	- 49 -
(5) その他の回答.....	- 50 -
(補論) 「今後3年以内における事業再構築等の予定の有無」と「事業再構築等 を行う場合の課題」との関係.....	- 51 -
<b>設問5 賃金引上げのために有効と考えられる政策.....</b>	<b>- 53 -</b>
(1) 全企業.....	- 54 -
(2) 企業規模別.....	- 56 -
(3) 業種別.....	- 58 -
(4) 地域別.....	- 60 -
(5) その他の回答.....	- 61 -
 <b>2021年度 帝国データバンク委託調査〔設問表〕 .....</b>	 <b>- 63 -</b>

## 調査要領

- ・株式会社帝国データバンク「TDB景気動向調査」を活用

- (※) 「TDB景気動向調査」とは、国内景気の実態把握を主目的として、各業界の企業活動全般に関する調査項目について、全国約2万社を対象にインターネットを活用して毎月実施されている統計調査である。

- (※) 「TDB景気動向調査」の調査先企業は、全国全業種、全規模を対象としているが、調査協力の承諾が得られた企業が調査先となっていること等から、個人事業者等の小規模の企業が少ないことに加え、製造業、卸売業の比率が高く、逆に運輸業、小売業、不動産業の比率が低い等の偏差がある。

- ・企業の意識調査（アンケート調査）

- 調査実施期間：2021年11月16日～30日

- 調査方法：インターネット調査

- 調査対象企業数：2万3,679社

- 有効回答企業数：1万1,504社

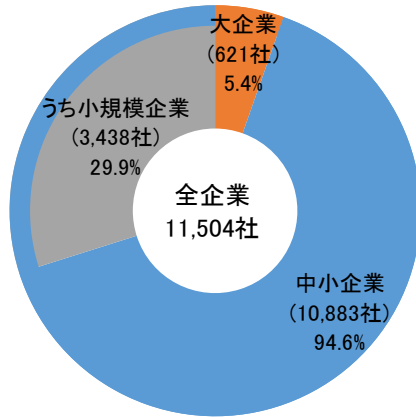
- 回答率：48.6%

- ・質問項目

- 1) 現在直面している経営課題
  - 2) 今後の投資戦略・資金の使途
  - 3) ポストコロナに向けて政府に期待する資金繰り支援策
  - 4) 今後の事業再構築等の取組
  - 5) 賃金引上げのために有効と考えられる政策

## 回答企業の属性

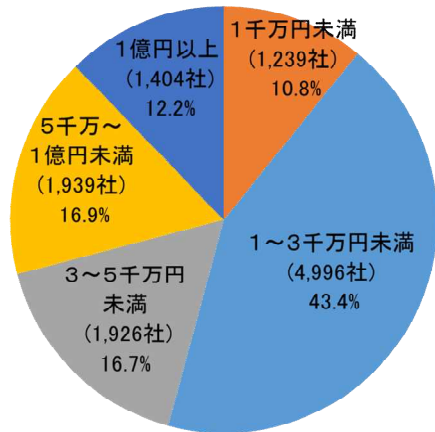
### 【企業規模】



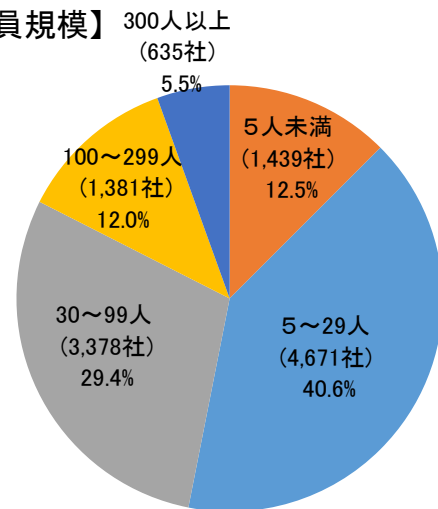
(注) 本報告書の中での企業規模の分類は、中小企業基本法（第2条第1項及び第5項）に基づく。ただし、分析において「中小企業」からは「小規模企業」を除いている。

業種	中小企業 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種(②～④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

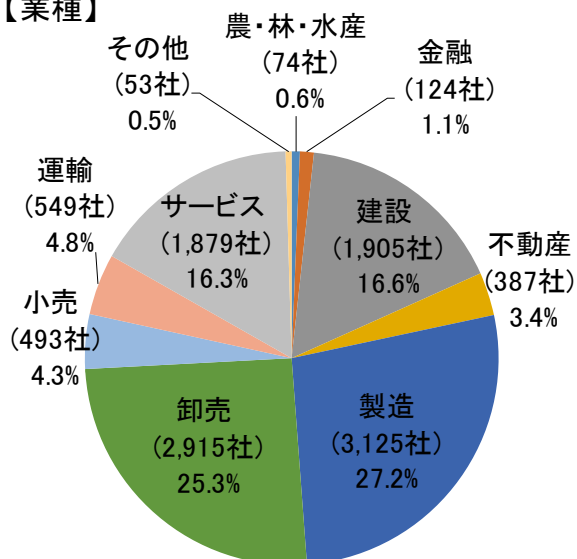
### 【資本金規模】



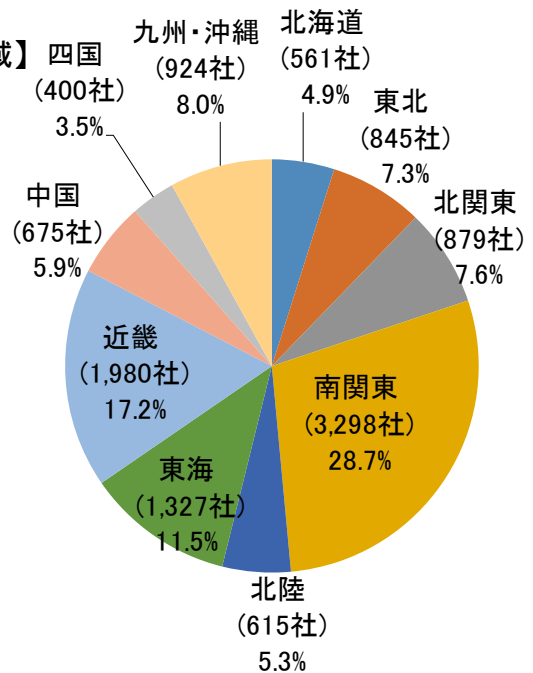
### 【従業員規模】

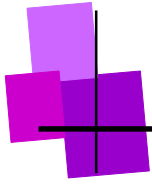


### 【業種】



### 【地域】





## 調査結果の概要

---

### 設問 1 現在直面する経営課題：最多は原材料費・燃料費の高騰（p8～）

最多の経営課題は「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」で全企業の過半数を占め、次いで「人材の強化（採用・育成等）」、「売上高の低迷」となった。

企業規模別に見ると、大企業で最多の課題は「人材の強化（採用・育成等）」であった。一方、企業規模が小さいほど「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」及び「売上高の低迷」の回答割合が高くなった。

業種別に見ると、「人材の強化（採用・育成等）」は、建設業で6割を超える回答割合となった。建設業では、昨年度の調査結果でも「人手不足」や「熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足」といった項目が高く、人材面で構造的課題を抱えていることが窺える。

### 設問 2 今後の投資戦略：3分の1超の企業が設備投資増加の意向（p21～）

ポストコロナに向け、今後増加させたい資金の使途として「設備投資」を挙げた企業が3分の1超となり、次いで「営業・マーケティング体制の強化」、「新商品・新サービスの開発」となった。

企業規模別に見ると、大企業では「CSR・SDGsに向けた取組」の回答割合が高い傾向が見られる。他方、小規模企業では「手元資金の確保」、「借入金の返済」の回答割合がいずれも4分の1近くを占めた。

業種別に見ると、建設業で「従業員教育の充実」及び「新規雇用の拡大」の回答割合が際立って高く、設問1と同様、人材面での課題が窺える。

### 設問 3 政府に期待する資金繰り支援：ゼロゼロ融資が多数（p29～）

ポストコロナに向けて政府に期待する資金繰り支援策は、いわゆるゼロゼロ融資と呼ばれる「民間金融機関による実質無利子・無担保融資の復活」及び「政府系金融機関による実質無利子・無担保融資の期間延長」が上位を占めた。



全体として、企業規模が小さくなるほど回答割合が高くなる項目が目立ち、コロナの影響が長期化する中、中小企業・小規模企業では手厚い資金繰り支援策に対する期待が依然として高いことが明らかになった。

一方、期待する資金繰り支援策は「特にない」との回答も全体の4分の1に上った。

#### **設問4 今後の事業再構築等の取組：課題は人材確保（p37～）**

今後3年以内における事業再構築等に対する立場について、「既に事業再構築等を行っているまたは今後行う予定がある」と「事業再構築等を行うかどうか現在検討中である」を合わせると4割超となった。業種別に見ると、「既に事業再構築等を行っているまたは今後行う予定がある」との回答割合は、コロナによる直接的な影響が比較的大きかったとされる小売業及びサービス業で高くなった。

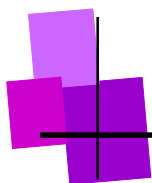
事業再構築等を行う場合の課題については、「必要な人材の確保が困難」との回答割合が突出して高く、約半数に迫った。次いで、「新事業分野の知識・技術・ノウハウの不足」、「新事業分野の見極めが困難」となった。また、企業規模が小さいほど、「自己資金の不足・資金調達が困難」の回答割合が高くなった。

#### **設問5 賃上げに有効と考えられる政策：税制優遇が過半数（p53～）**

賃金引上げのために有効と考えられる政策として、過半数の企業が「賃上げを実施した企業に対する税制優遇(所得拡大促進税制等)」と回答した。次いで、「人件費を含むコスト増加分の適正な価格転嫁を促す政策」、「働き方改革を実施した企業に対する補助金・助成金」となった。

企業規模別に見ると、「デジタル化等の生産性向上支援」が大企業で2割を超え、中小・小規模企業に比べて際立って高い回答割合となった。他方で、「解雇規制の緩和・中途採用等の雇用流動化の促進」は、大企業に比べて中小・小規模企業の方が高かった。

業種別に見ると、運輸業及び製造業で「人件費を含むコスト増加分の適正な価格転嫁を促す政策」が、過半を占める高い回答割合となった。



## 設問 1 現在直面している経営課題

2021年の我が国経済は、長期化するコロナ禍の影響やサプライチェーンの停滞などを背景に低迷した。年後半には、新型コロナの感染者数の減少と行動制限の緩和に伴って消費活動に持ち直しの動きがみられるものの、新たな変異株の感染が急速に拡大し、依然として先行き不透明感が強く残っている。加えて、2021年は、世界的に経済が正常化していく中で需要が回復傾向となったことなどから、原油をはじめとする原材料価格が上昇し、企業収益の下押し圧力となった。

本設問<sup>1</sup>では、企業によって多岐にわたる経営課題の中で、全体として現在どのような課題が大きく、対応の優先度が高いのかを把握するため、現在直面している経営課題として大きな順に1位から3位まで選択してもらった。本調査を実施した2021年11月下旬は、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の感染がまだ広がっておらず、感染状況としては比較的落ち着いていた一方で、原油価格の高騰によりガソリン価格が大幅に上昇していた時期であった。

### <調査結果のポイント>

- 「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」（51.7%）は、全企業の過半数が経営課題としている。次いで、「人材の強化（採用・育成等）」（46.0%）、「売上高の低迷」（42.2%）となった。
- 企業規模別に見ると、大企業では「人材の強化（採用・育成等）」（48.6%）が最多の経営課題となった。一方、「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」及び「売上高の低迷」は、企業規模が小さいほど回答割合が高くなった。
- 業種別で見ると、建設業で「人材の強化（採用・育成等）」が62.4%に上った。建設業は、昨年度の調査結果でも「人手不足」や「熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継の不足」といった項目の回答割合が高く、人材面で構造的課題を抱えていることが窺える。
- 小売業では56.4%が「売上高の低迷」を挙げている。

<sup>1</sup> 本設問は2009年度から継続している調査項目であるが、毎年内容を検討し、選択肢の文言変更や、新たな項目の追加等を行っている。今回は1位から3位までの順位付けを行う設問（設問1及び設問2）も追加した。

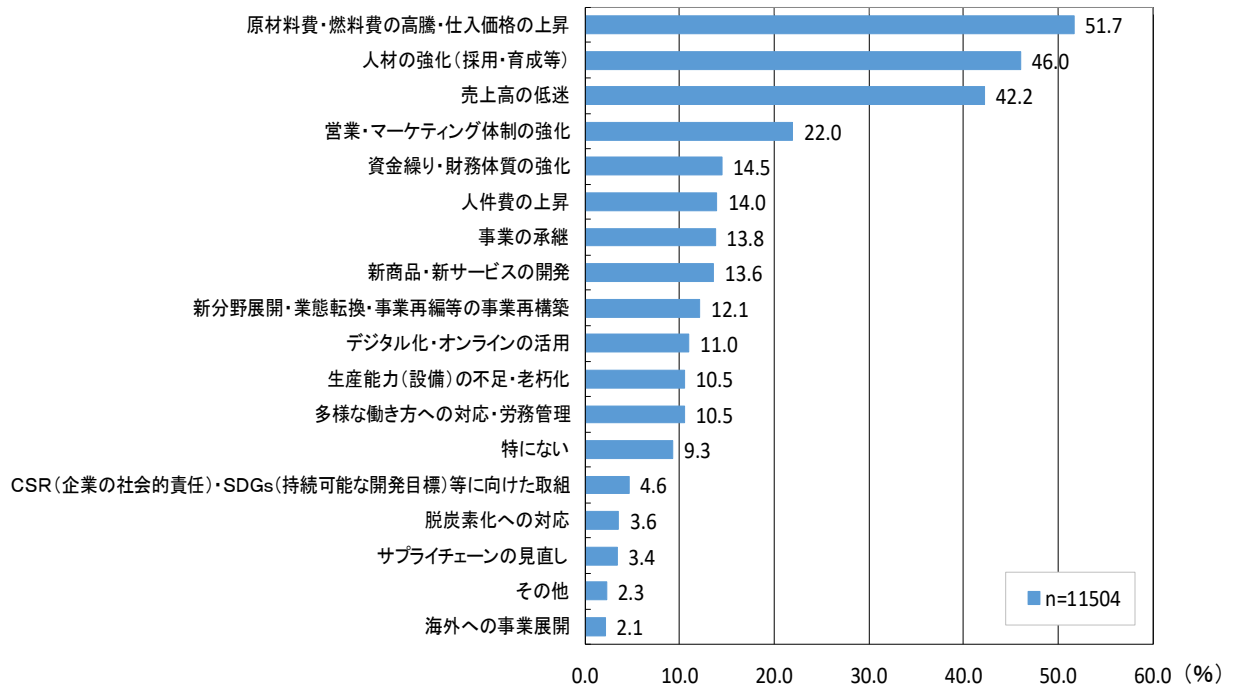
## (1) 全企業

### <図表1及び図表2について>

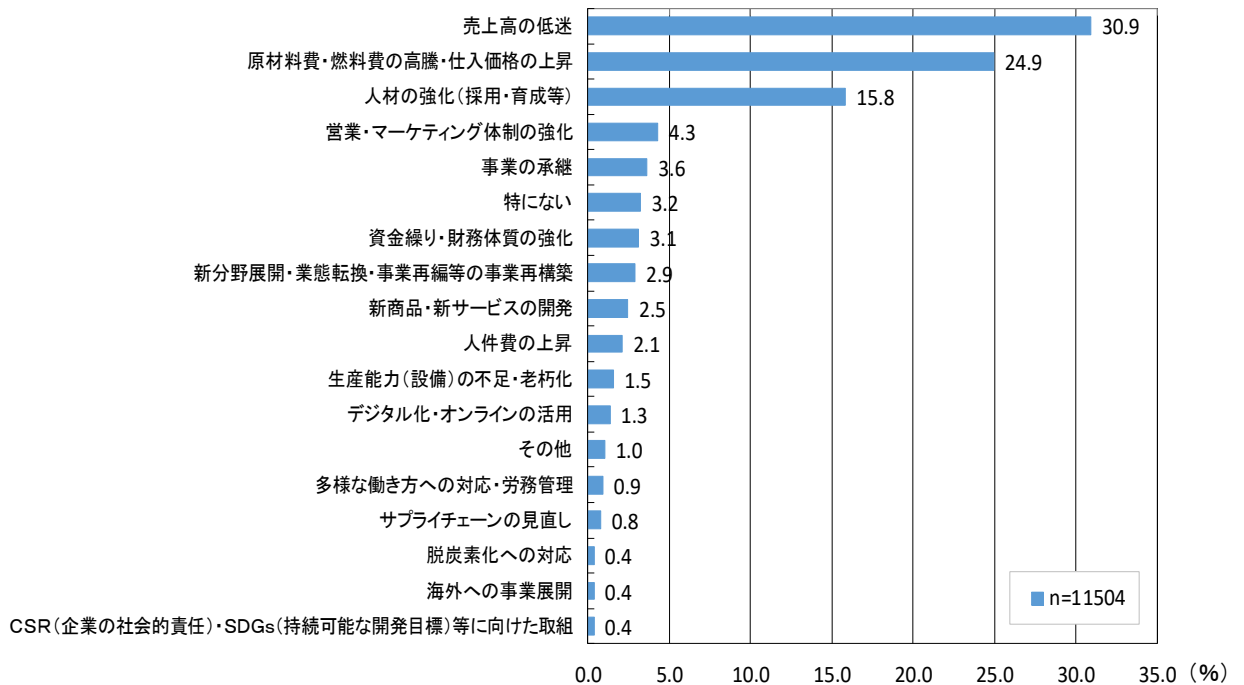
- ・ 回答割合が高い順に、「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」(51.7%)、「人材の強化(採用・育成等)」(46.0%)、「売上高の低迷」(42.2%)となり、これらの上位3項目が突出して高くなった。(図表1)
- ・ 「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」(51.7%)は、為替相場や原油価格の動向等により大きく変動する項目であるが、今回最多の項目となった背景としては、世界的な経済正常化の中で需要が回復し、国際商品市況において原油等の原材料価格が高騰したことや、円安の影響が考えられる<sup>2</sup>。昨年度の結果(8.3%)から大幅な上昇となり、過去5年間の調査で最多であった2018年度調査の結果(31.6%)と比べても約20%ポイント高い結果となった。(図表1、参考)
- ・ 「人材の強化(採用・育成等)」(46.0%)は、昨年度調査におけるフリーアンサーの意見を反映させて今回追加した項目であり、過年度と単純な比較はできないが、昨年度調査における「人手不足」及び「熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足」の合計(37.6%)と比べても、人材の強化(採用・育成等)が引き続き重要な経営課題であることが窺える。(図表1、参考)
- ・ 昨年度調査では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け「売上高の低迷(民間需要の減退による)」が前年比で大幅増となり、企業の過半数が選択した最多の経営課題であったが、今回も「売上高の低迷」は4割超の回答があり、引き続き重要な経営課題であることが窺える。(図表1、参考)
- ・ 上位3項目を除いた多くの項目の回答割合は10%から15%程度で分散しており、企業によって様々な経営課題を抱えていることが窺える。(図表1)
- ・ 「デジタル化・オンラインの活用」(11.0%)については、1割程度の回答割合にとどまった。(図表1)
- ・ 昨今注目度が増している「CSR(企業の社会的責任)・SDGs(持続可能な開発目標)等に向けた取組」(4.6%)や、政府が成長戦略の一つの柱として取り組んでいる「脱炭素化への対応」(3.6%)は、5%に満たなかった。(図表1)
- ・ なお、1位のみの結果を見ると、回答割合が高い順に「売上高の低迷」(30.9%)、「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」(24.9%)、「人材の強化(採用・育成等)」(15.8%)となった。(図表2)

<sup>2</sup> 2021年の国内企業物価指数は前年比4.8%と1981年以来最大の伸びとなった。また、対米ドル為替レート(月中平均)は2021年1月の103.7円から同年12月には113.88円に下落した。

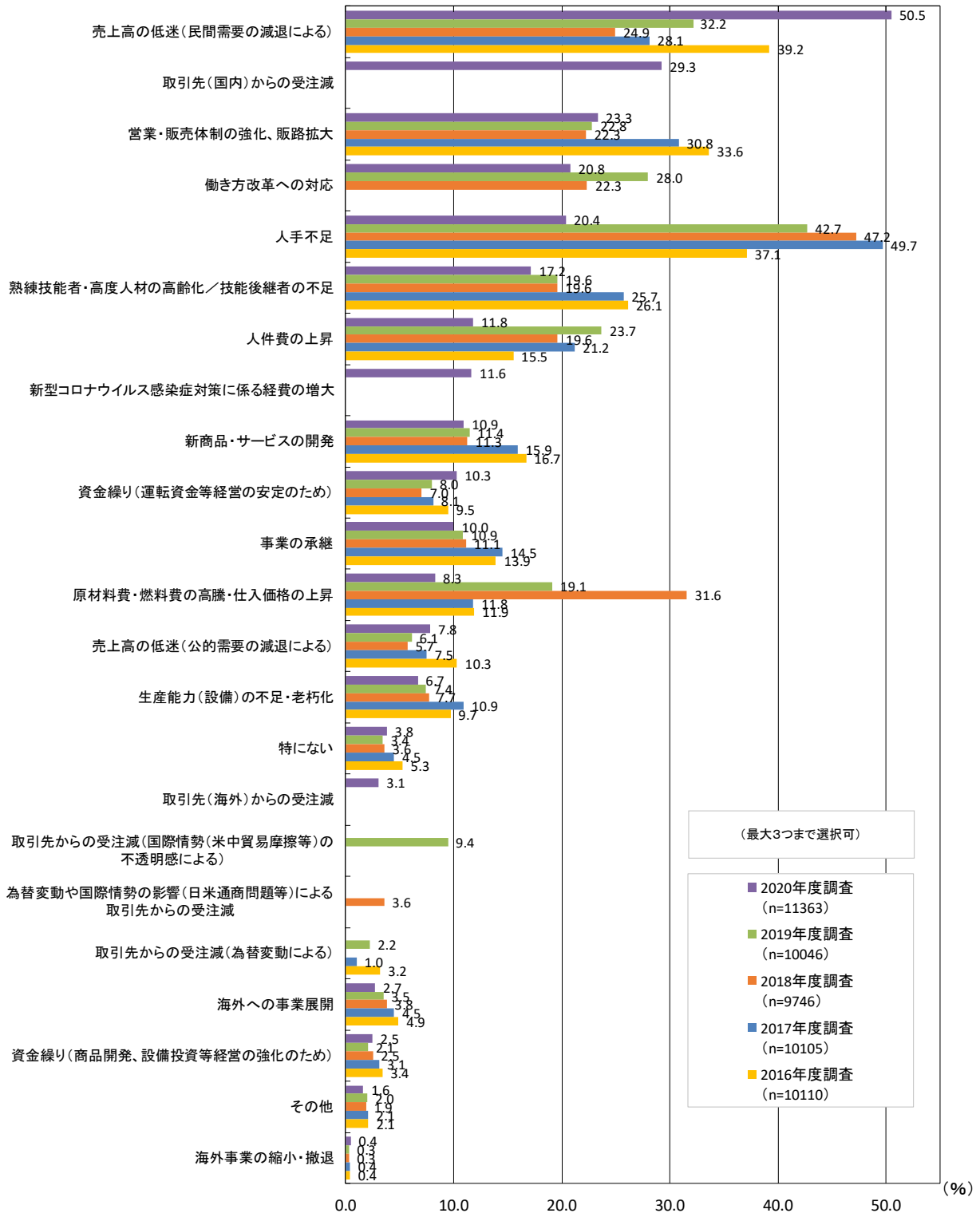
図表 1 現在直面している経営課題（全企業・第1位～第3位の合計）



図表 2 現在直面している経営課題（全企業・第1位のみ）



(参考) 昨年度までの調査結果

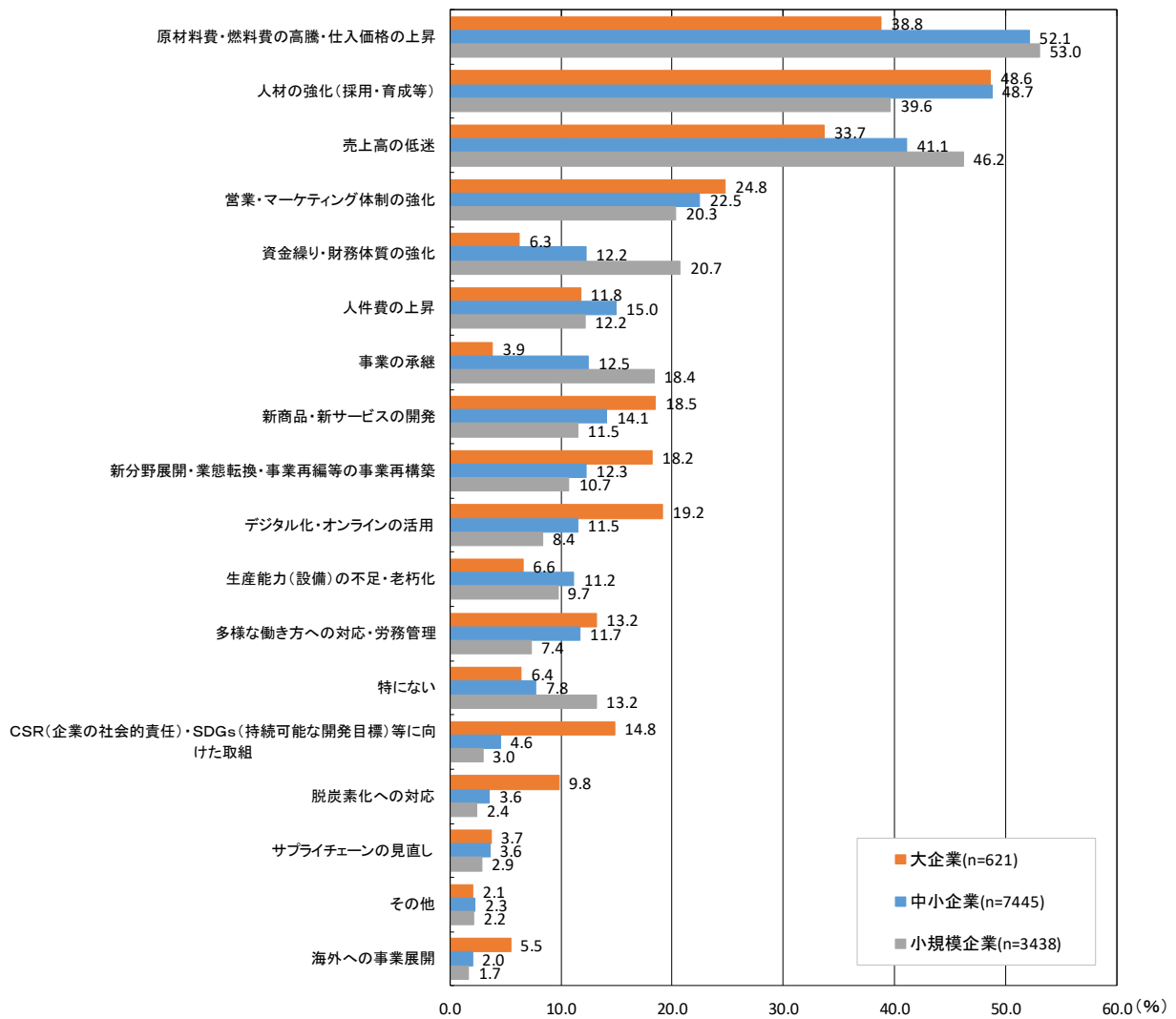


## (2) 企業規模別

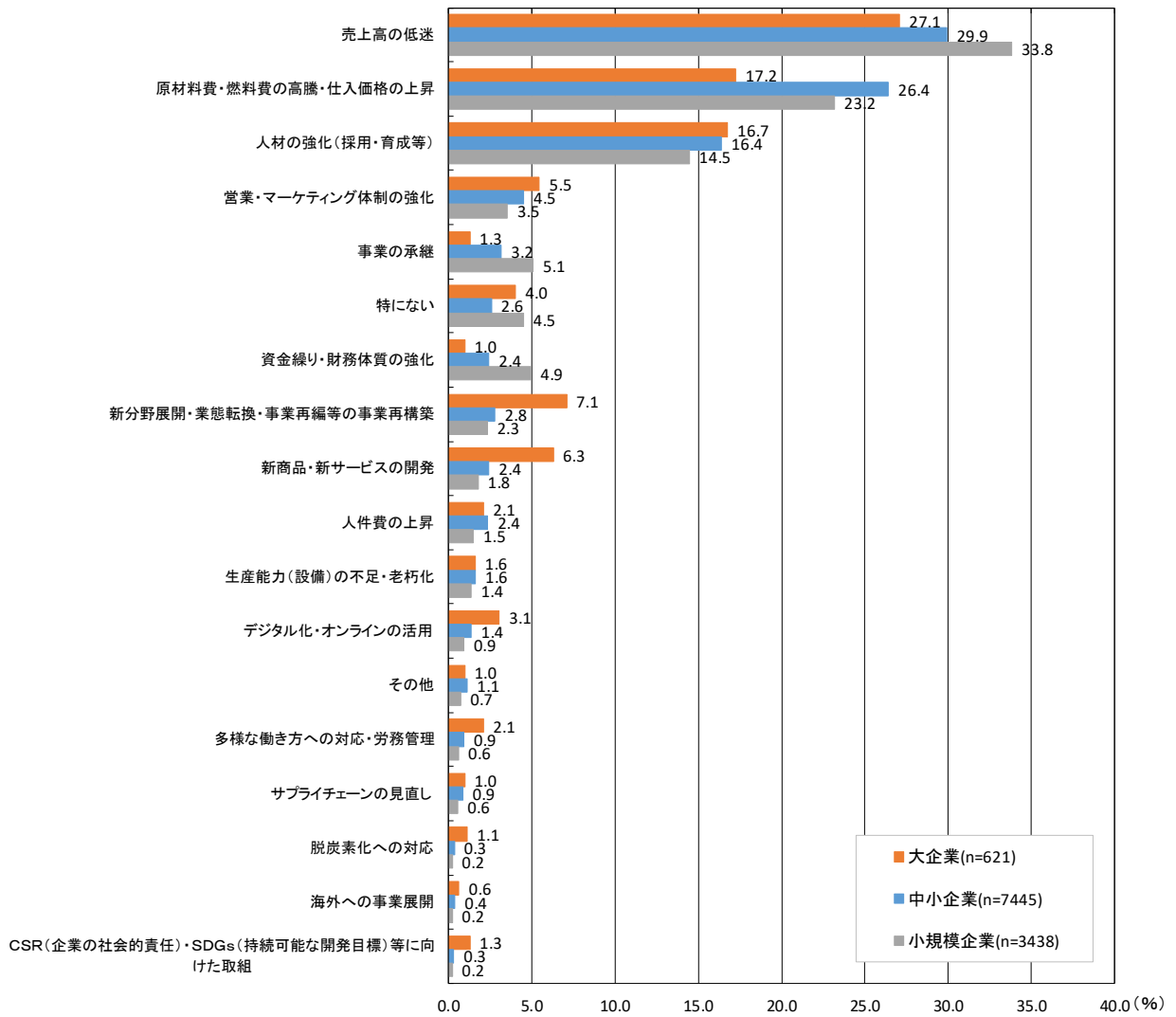
### <図表3及び図表4について>

- ・大企業においては「人材の強化（採用・育成等）」の回答割合（48.6%）が最も高くなり、一方で中小企業、小規模企業においては「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」の回答割合（それぞれ52.1%、53.0%）が最も高くなった。（図表3）
- ・なお、1位のみ結果を見ると、いずれの企業規模においても、「売上高の低迷」、「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」、「人材の強化（採用・育成等）」の順に回答割合が高くなった。（図表4）
- ・企業規模が大きくなるほど回答割合が高くなった項目は、「営業・マーケティング体制の強化」（大企業：24.8%、中小企業：22.5%、小規模企業：20.3%）、「新商品・新サービスの開発」（大企業：18.5%、中小企業：14.1%、小規模企業：11.5%）、「新分野展開・業態転換・事業再編等の事業再構築」（大企業：18.2%、中小企業：12.3%、小規模企業：10.7%）、「デジタル化・オンラインの活用」（大企業：19.2%、中小企業：11.5%、小規模企業：8.4%）、「多様な働き方への対応・労務管理」（大企業：13.2%、中小企業：11.7%、小規模企業：7.4%）、「CSR（企業の社会的責任）・SDGs（持続可能な開発目標）等に向けた取組」（大企業：14.8%、中小企業：4.6%、小規模企業：3.0%）、「脱炭素化への対応」（大企業：9.8%、中小企業：3.6%、小規模企業：2.4%）、「サプライチェーンの見直し」（大企業：3.7%、中小企業：3.6%、小規模企業：2.9%）、「海外への事業展開」（大企業：5.5%、中小企業：2.0%、小規模企業：1.7%）であった。（図表3）
- ・一方、企業規模が小さくなるほど回答割合が高くなった項目は、「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」（大企業：38.8%、中小企業：52.1%、小規模企業：53.0%）、「売上高の低迷」（大企業：33.7%、中小企業：41.1%、小規模企業：46.2%）、「資金繰り・財務体質の強化」（大企業：6.3%、中小企業：12.2%、小規模企業：20.7%）、「事業の承継」（大企業：3.9%、中小企業：12.5%、規模企業：18.4%）であった。特に小規模企業では、資金繰りや事業承継といった課題を抱えて売上高の低迷に直面している企業が相対的に多く、困難な経営状況に置かれていることが窺える。（図表3）

図表3 現在直面している経営課題（企業規模別・第1位～第3位の合計）

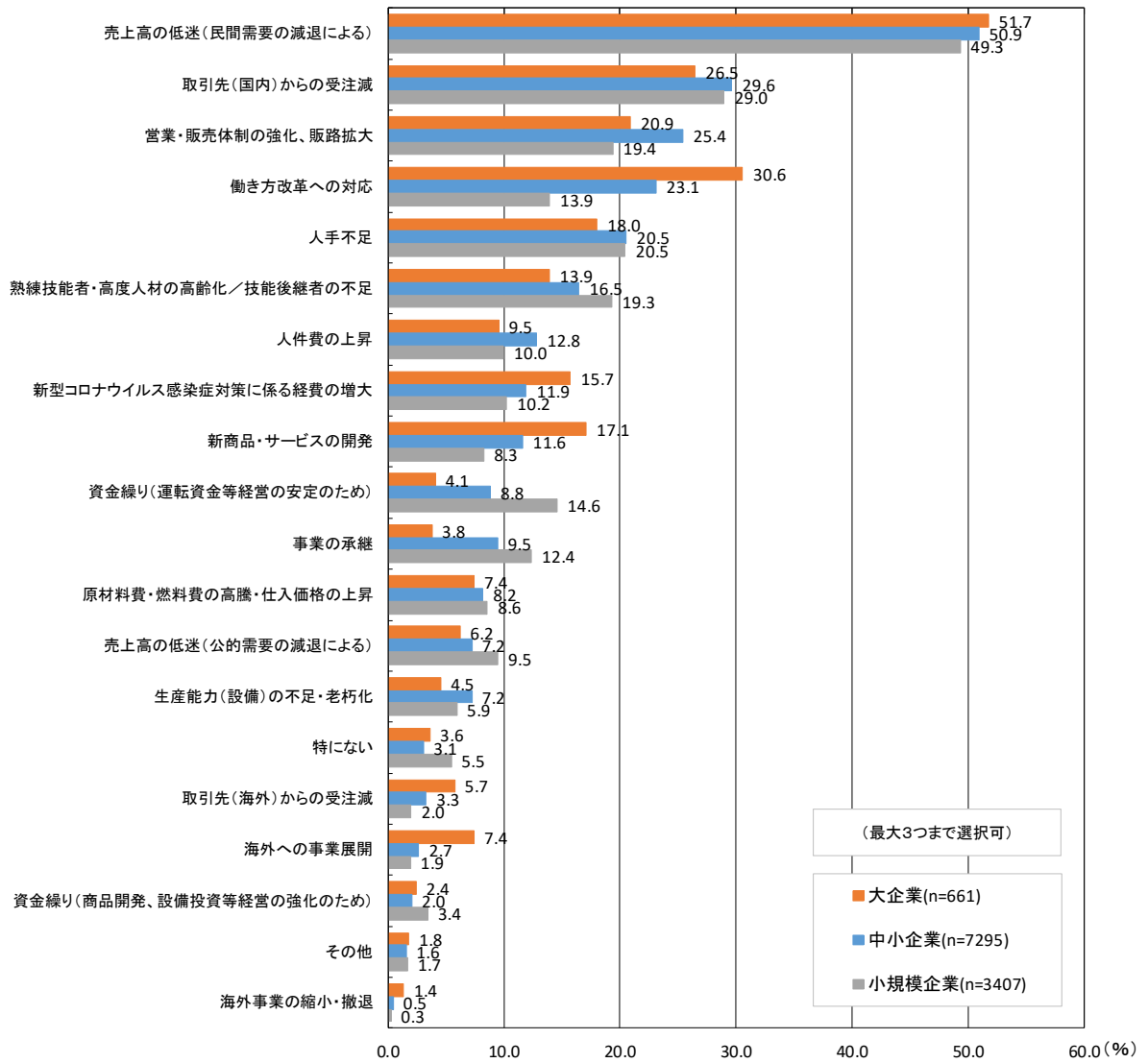


図表4 現在直面している経営課題（企業規模別・第1位のみ）





(参考) 昨年度の調査結果



### (3) 業種別

#### <図表5について>

- ・ 経営課題は業種間で状況が大きく異なることが明らかになった。
- ・ まず、「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」は、製造業（69.5%）及び運輸業（62.8%）で極めて高くなった。
- ・ 「人材の強化（採用・育成等）」については、建設業（62.4%）、農・林・水産業（55.4%）、サービス業（54.0%）が5割超となった。建設業では、昨年度の調査結果でも「人手不足」（41.1%）や「熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足」（38.4%）といった項目が高く、人材面で構造的課題を抱えていることが窺える。
- ・ 「売上高の低迷」については、小売業（56.4%）が特に高い回答割合となった。
- ・ 「資金繰り・財務体質の強化」については、不動産業（27.4%）が相対的に高い。
- ・ 「デジタル化・オンラインの活用」については、金融業（29.0%）で3割近くと特に高い回答割合となった。
- ・ 「多様な働き方への対応・労務管理」については、運輸業（18.0%）及び農・林・水産業（16.0%）が相対的に高くなった。
- ・ 「CSR（企業の社会的責任）・SDGs（持続可能な開発目標）等に向けた取組」については、金融業（10.5%）が相対的に高くなった。

図表5 現在直面している経営課題（業種別・第1位～第3位の合計）

	(%)											
	農・林・水産 (n=74)	金融 (n=124)	建設 (n=1905)	不動産 (n=387)	製造 (n=3125)	卸売 (n=2915)	小売 (n=493)	運輸 (n=549)	サービス (n=1879)	その他 (n=53)	全業種 (n=11504)	
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	59.5	16.9	55.3	30.0	69.5	55.6	43.6	62.8	18.2	26.4	51.7	
人材の強化(採用・育成等)	55.4	49.2	62.4	34.1	39.2	40.1	38.3	46.8	54.0	34.0	46.0	
売上高の低迷	33.8	37.1	38.4	34.9	41.6	44.4	56.4	43.5	42.0	39.6	42.2	
営業・マーケティング体制の強化	18.9	38.7	16.9	24.8	16.4	29.1	19.1	14.6	27.0	9.4	22.0	
資金繰り・財務体質の強化	10.8	16.9	13.5	27.4	12.2	13.8	17.6	16.9	15.8	20.8	14.5	
人件費の上昇	21.6	8.9	14.3	7.5	12.5	8.9	25.6	25.1	19.2	3.8	14.0	
事業の承継	8.1	12.9	17.2	20.2	10.6	14.7	9.9	10.2	15.3	7.5	13.8	
新商品・新サービスの開発	10.8	15.3	4.9	13.4	16.1	15.7	10.8	4.6	18.6	5.7	13.6	
新分野展開・業態転換・事業再編等の事業再構築	14.9	8.1	9.0	10.6	11.1	13.2	15.2	9.8	15.9	11.3	12.1	
デジタル化・オンラインの活用	6.8	29.0	10.2	15.5	8.0	11.8	11.6	9.1	13.8	22.6	11.0	
生産能力(設備)の不足・老朽化	24.3	1.6	6.8	7.2	21.6	5.9	6.3	6.2	5.9	9.4	10.5	
多様な働き方への対応・労務管理	10.8	9.7	16.0	7.5	6.0	8.4	7.9	18.0	14.6	13.2	10.5	
特にない	5.4	16.1	10.8	19.4	5.9	9.1	8.9	6.4	11.9	26.4	9.3	
CSR(企業の社会的責任)・SDGs(持続可能な開発目標)等に向けた取組	6.8	10.5	4.4	6.2	4.4	4.4	4.7	4.6	4.9	5.7	4.6	
脱炭素化への対応	4.1	1.6	2.2	2.6	5.4	3.3	4.9	5.6	1.8	3.8	3.6	
サプライチェーンの見直し	0.0	2.4	1.6	1.8	5.1	4.7	3.2	2.0	1.4	0.0	3.4	
その他	0.0	1.6	2.0	1.6	2.7	2.1	2.4	2.2	2.2	1.9	2.3	
海外への事業展開	4.1	2.4	0.7	1.0	3.0	3.1	1.0	0.9	1.4	0.0	2.1	

(注) 最大3つまで選択可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している(濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値)。

(参考) 昨年度の調査結果

	(%)											
	農・林・水産 (n=72)	金融 (n=130)	建設 (n=1863)	不動産 (n=369)	製造 (n=3138)	卸売 (n=2986)	小売 (n=452)	運輸 (n=488)	サービス (n=1818)	その他 (n=47)	全業種 (n=11363)	
売上高の低迷(民間需要の減退による)	36.1	42.3	38.0	47.2	53.7	56.1	54.6	58.6	47.3	40.4	50.5	
取引先(国内)からの受注減	12.5	9.2	21.0	6.5	39.8	33.1	9.5	29.5	25.2	10.6	29.3	
営業・販売体制の強化、販路拡大	18.1	34.6	13.0	23.3	20.2	34.4	29.9	10.7	22.7	10.6	23.3	
働き方改革への対応	26.4	18.5	28.1	16.0	16.7	18.2	23.2	35.7	21.0	19.1	20.8	
人手不足	27.8	21.5	41.1	13.3	12.0	13.6	19.0	28.1	24.2	12.8	20.4	
熟練技能者・高度人材の高齢化/技能後継者の不足	19.4	5.4	38.4	6.0	19.4	8.6	10.8	10.2	12.3	8.5	17.2	
人件費の上昇	23.6	5.4	12.3	7.6	10.4	9.1	17.5	23.4	14.5	6.4	11.8	
新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増大	13.9	18.5	9.6	17.6	8.2	10.9	17.3	15.8	16.4	19.1	11.6	
新商品・サービスの開発	4.2	15.4	2.6	10.6	13.6	12.7	10.6	3.1	14.3	6.4	10.9	
資金繰り(運転資金等経営の安定のため)	6.9	10.8	7.9	15.7	10.0	9.3	13.1	11.3	12.9	6.4	10.3	
事業の承継	5.6	5.4	11.4	13.6	8.9	10.6	9.1	8.6	9.8	10.6	10.0	
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	15.3	4.6	8.0	7.6	10.9	9.4	6.9	7.2	3.0	4.3	8.3	
売上高の低迷(公的需要の減退による)	4.2	3.8	15.0	2.4	6.8	7.1	5.3	4.7	6.3	12.8	7.8	
生産能力(設備)の不足・老朽化	13.9	1.5	1.8	4.1	15.2	4.1	5.1	3.7	3.0	8.5	6.7	
特にない	6.9	4.6	4.0	9.8	2.2	4.1	4.4	2.9	4.4	14.9	3.8	
取引先(海外)からの受注減	2.8	2.3	0.5	0.3	6.1	3.5	0.0	1.4	1.5	2.1	3.1	
海外への事業展開	1.4	3.1	0.8	1.1	4.4	3.3	0.9	1.4	2.0	2.1	2.7	
資金繰り(商品開発、設備投資等経営の強化のため)	5.6	2.3	1.5	5.1	2.6	2.2	3.5	2.3	3.0	2.1	2.5	
その他	4.2	6.9	1.0	2.2	1.3	1.7	1.8	2.3	1.9	2.1	1.6	
海外事業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.1	0.8	0.8	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	

#### (4) 地域別

##### <図表6について>

- ・「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」については、回答割合が最も高い北海道（58.6%）と、最も低い南関東（45.4%）との間で13.2%ポイントの差が生じた。
- ・「人材の強化（採用・育成等）」については、東北地方（53.5%）の回答割合が高い。
- ・「営業・マーケティング体制の強化」については、回答割合の最も高い南関東（25.3%）と最も低い北海道（14.6%）との間で10.7%ポイントの差が生じた。
- ・「人件費の上昇」の回答割合は、北海道（18.7%）が最も高い。
- ・「新商品・新サービスの開発」は、近畿（16.8%）、南関東（15.1%）、北陸（15.0%）で15%を超えている。
- ・「生産能力（設備）の不足・老朽化」の回答割合は、北陸地方（15.4%）が最も高い。
- ・四国地方は、「売上高の低迷」や「資金繰り・財務体質の強化」といった項目の回答割合が他の地域と比べてやや低い結果となった。

図表6 現在直面している経営課題（地域別・第1位～第3位の合計）

	北海道 (n=561)	東北 (n=845)	北関東 (n=879)	南関東 (n=3298)	北陸 (n=615)	東海 (n=1327)	近畿 (n=1980)	中国 (n=675)	四国 (n=400)	九州・沖縄 (n=924)	全地域 (n=11504)
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	58.6	52.1	57.9	45.4	55.8	55.6	53.9	52.9	56.0	47.5	51.7
人材の強化(採用・育成等)	49.6	53.5	47.6	43.8	47.5	44.3	43.7	48.9	48.5	46.8	46.0
売上高の低迷	42.4	44.4	40.3	42.3	43.9	43.0	41.6	44.6	37.3	41.2	42.2
営業・マーケティング体制の強化	14.6	21.9	20.5	25.3	19.7	20.6	21.9	21.9	20.3	20.6	22.0
資金繰り・財務体質の強化	15.9	13.3	15.5	16.4	12.5	13.3	13.3	12.3	12.0	14.9	14.5
人件費の上昇	18.7	15.1	14.6	13.7	11.4	14.9	11.7	13.0	12.8	16.7	14.0
事業の承継	13.7	14.7	14.6	14.8	13.8	11.9	13.0	12.3	13.5	14.0	13.8
新商品・新サービスの開発	8.0	7.6	12.1	15.1	15.0	13.0	16.8	12.1	13.5	12.9	13.6
新分野展開・業態転換・事業再編等の事業再構築	9.6	11.6	10.5	13.2	12.8	12.1	12.7	11.1	8.5	12.8	12.1
デジタル化・オンラインの活用	8.7	10.2	7.8	11.8	9.8	11.5	11.5	13.2	9.3	11.5	11.0
生産能力(設備)の不足・老朽化	10.0	11.1	14.0	7.5	15.4	13.4	9.8	11.9	13.3	9.5	10.5
多様な働き方への対応・労務管理	12.7	11.5	9.7	10.2	10.1	9.9	10.2	9.8	12.3	11.8	10.5
特になし	10.9	7.8	8.3	9.9	7.3	8.1	9.3	8.9	10.8	11.4	9.3
CSR(企業の社会的責任)・SDGs(持続可能な開発目標)等に向けた取組	4.1	5.7	4.6	5.2	4.9	4.1	4.5	3.0	5.5	3.9	4.6
脱炭素化への対応	3.0	2.6	3.9	3.2	3.6	5.7	3.5	4.7	3.5	2.5	3.6
サプライチェーンの見直し	2.1	1.9	3.4	3.5	3.3	3.2	4.5	3.6	3.3	3.1	3.4
その他	2.7	2.5	2.4	2.2	2.6	2.3	2.2	2.1	1.5	2.3	2.3
海外への事業展開	0.7	1.1	1.6	3.0	1.5	1.8	2.7	1.6	2.3	1.3	2.1

(注) 最大3つまで選択可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している(濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値)。

(参考) 昨年度の調査結果

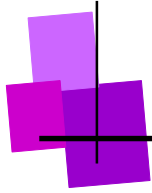
	北海道 (n=584)	東北 (n=784)	北関東 (n=850)	南関東 (n=3495)	北陸 (n=613)	東海 (n=1286)	近畿 (n=1851)	中国 (n=657)	四国 (n=384)	九州・沖縄 (n=859)	全地域 (n=11363)
売上高の低迷(民間需要の減退による)	42.6	50.0	46.9	51.1	51.5	53.1	52.5	55.4	47.7	45.5	50.5
取引先(国内)からの受注減	16.6	23.3	28.4	32.1	30.3	34.1	31.7	26.5	23.7	23.9	29.3
営業・販売体制の強化、販路拡大	17.5	24.0	23.4	24.1	22.2	22.5	24.7	23.7	23.7	22.1	23.3
働き方改革への対応	24.8	21.0	21.3	18.9	23.5	20.3	19.6	19.9	25.8	25.0	20.8
人手不足	27.6	26.7	22.5	18.3	22.8	16.3	16.6	24.2	24.5	23.7	20.4
熟練技能者・高度人材の高齢化/技能後継者の不足	21.1	22.4	18.2	15.4	20.2	16.1	16.0	16.7	18.5	17.6	17.2
人件費の上昇	16.3	14.5	12.7	10.1	12.6	11.3	9.0	11.9	14.1	17.2	11.8
新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増大	15.1	11.1	11.5	12.4	7.8	12.0	10.8	10.8	13.0	10.7	11.6
新商品・サービスの開発	8.0	5.5	9.1	12.0	12.4	11.3	13.9	9.3	9.6	9.2	10.9
資金繰り(運転資金等経営の安定のため)	8.2	10.3	11.4	11.4	7.7	10.9	9.4	9.0	8.9	10.4	10.3
事業の承継	9.6	10.3	10.4	10.8	8.3	9.1	9.6	11.3	9.6	8.8	10.0
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	11.0	8.5	9.9	7.1	8.2	8.6	7.8	9.3	9.9	8.4	8.3
売上高の低迷(公的需要の減退による)	12.7	12.4	7.1	7.3	10.4	5.4	6.5	7.6	8.9	7.7	7.8
生産能力(設備)の不足・老朽化	5.8	6.1	9.3	5.0	8.0	7.9	6.9	9.1	6.0	7.2	6.7
特になし	5.7	4.2	3.2	3.9	3.4	2.6	4.1	3.3	5.2	4.0	3.8
取引先(海外)からの受注減	0.7	1.9	2.7	3.3	2.4	4.0	4.7	1.8	1.8	1.9	3.1
海外への事業展開	0.5	1.4	2.0	3.7	2.8	2.8	3.6	1.7	2.1	1.4	2.7
資金繰り(商品開発、設備投資等経営の強化のため)	2.1	2.3	3.4	2.6	1.6	2.6	2.3	1.5	1.3	3.6	2.5
その他	1.4	2.0	1.5	1.8	2.1	1.6	1.5	0.9	0.8	1.7	1.6
海外事業の縮小・撤退	0.0	0.1	0.4	0.4	0.3	0.5	0.9	0.8	0.3	0.2	0.4

## (5) その他の回答

本設問では、現在直面している経営課題について、「その他」を選択した企業を対象とした自由記入欄を設けている。以下は、そこへ寄せられた主な内容である<sup>3</sup>。

- ・得意先や仕入先で意味のない手数料の値上げが起きている。価格に転嫁できないものを手数料で獲得しようという動きがある。(中小企業/卸売業)
- ・半導体やその他材料不足による産業用製品納期の大幅な遅延。(中小企業/卸売業)
- ・半導体や部品不足によるメーカーの生産量の激減を告げられており、需要に全く答えられない状況がしばらくは続くこと。(中小企業/小売業)
- ・セキュリティ強化等システム費用の増加。(中小企業/金融業)
- ・時間外労働の上限規制への対応。建設業なので2023年までに対応必要だが、人手不足の零細企業には死活問題。大手企業の社内の上限規制を守る為下請け企業がカバーしている現状がある。(小規模企業/建設業)
- ・協力会社(下請け)の確保。(中小企業/製造業)
- ・電子帳簿保存法、インボイス制度への対応。(大企業/サービス業)
- ・業務改革による生産性の向上。(中小企業/運輸業)
- ・取引先工務店等建築関連会社の従業員の高齢化による販売不振及び販売先の廃業等構造的な不況。(小規模企業/卸売業)
- ・技術の継承。(中小企業/建設業)

<sup>3</sup> 自由記入の表現はできる限り原文のまま記載しているが、一部、原文の趣旨を損ねない範囲において修正しているところがある。



## 設問2 今後の投資戦略・資金の使途

新型コロナウイルスの感染拡大前から問題とされていた我が国の長期停滞の要因として、企業の貯蓄超過の問題が指摘されている<sup>4</sup>。我が国企業は、1997～1998年の金融危機、2008～2009年のリーマン・ショックと流動性危機に見舞われたことから、貯蓄超過を継続させ、有形・無形資産への投資、人的投資を抑制してきた。今般のコロナ禍では、アベノミクス下で内部留保の蓄積が進み、財務体質が強化されていたことが悪影響の緩和に役立った面があるとの評価もある<sup>5</sup>。しかし中長期的に見ると、日本が長期停滞から脱するためには、企業が利益を過度にため込まず、前向きな投資や賃金の引上げ等を積極的に行うことが重要な鍵となる。

本設問では、ポストコロナに向け、今後の投資戦略・資金の使途について、増加させたい順に1位から3位まで選択してもらった。

### <調査結果のポイント>

- 最も多い回答は「設備投資」(36.5%)、次いで「営業・マーケティング体制の強化」(31.8%)、「新商品・新サービスの開発」(28.5%)となった。
- 「従業員教育の充実」及び「新規雇用の拡大」といった雇用関連の選択肢も、それぞれ4番目(27.4%)、5番目(21.2%)に多い回答となった。「従業員教育の充実」を挙げた企業は「役員報酬・従業員の賃金引き上げ」(17.8%)より10%ポイント近く多い。
- 企業規模別に見ると、大企業で「CSR・SDGs等に向けた取組」と回答した割合(17.7%)は、「新規雇用の拡大」(13.7%)や「役員報酬・従業員の賃金引き上げ」(11.6%)よりも高い。
- 小規模企業では、「借入金の返済」(24.0%)及び「手元資金の確保」(23.9%)回答割合の高さが際立っている。

<sup>4</sup> 例えば、深尾京司『世界経済史から見た日本の成長と停滞』、岩波書店、2020年。

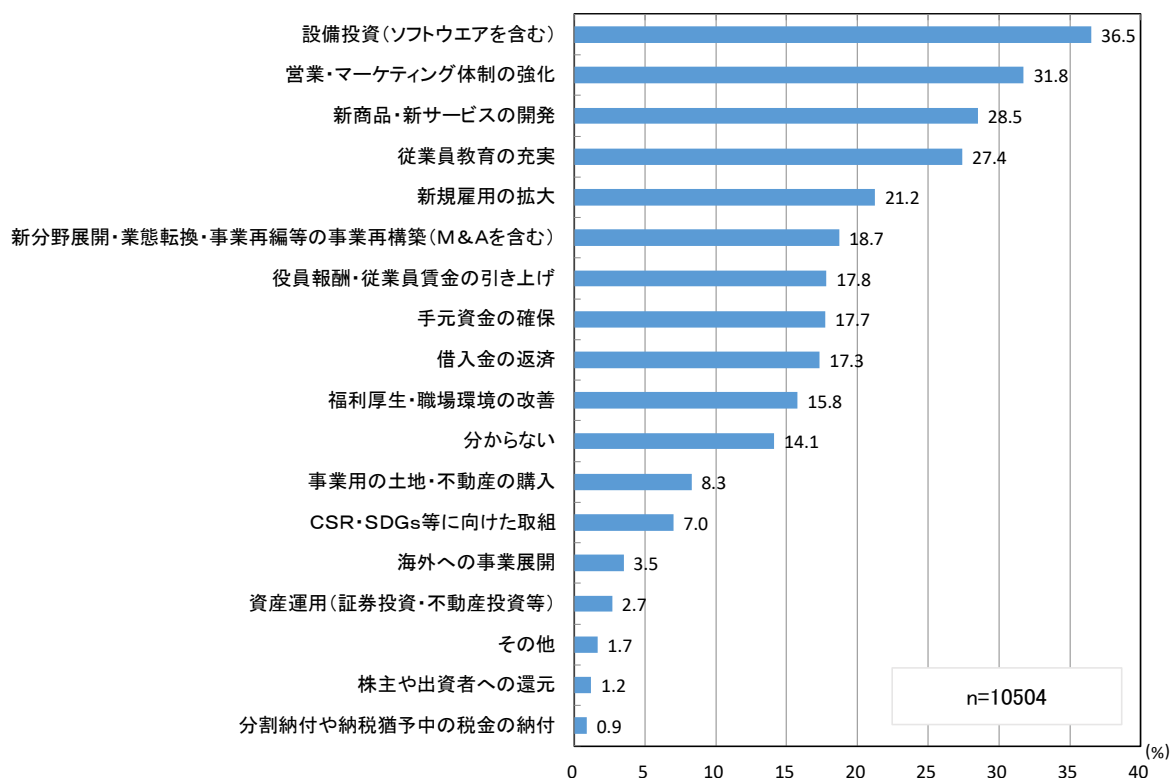
<sup>5</sup> 例えば、上野剛志「内部留保がコロナ禍の防波堤に一企業財務の変化と意味合い」基礎研 REPORT(冊子版)2021年1月号(Vol.286)。

## (1) 全企業

### <図表7及び図表8について>

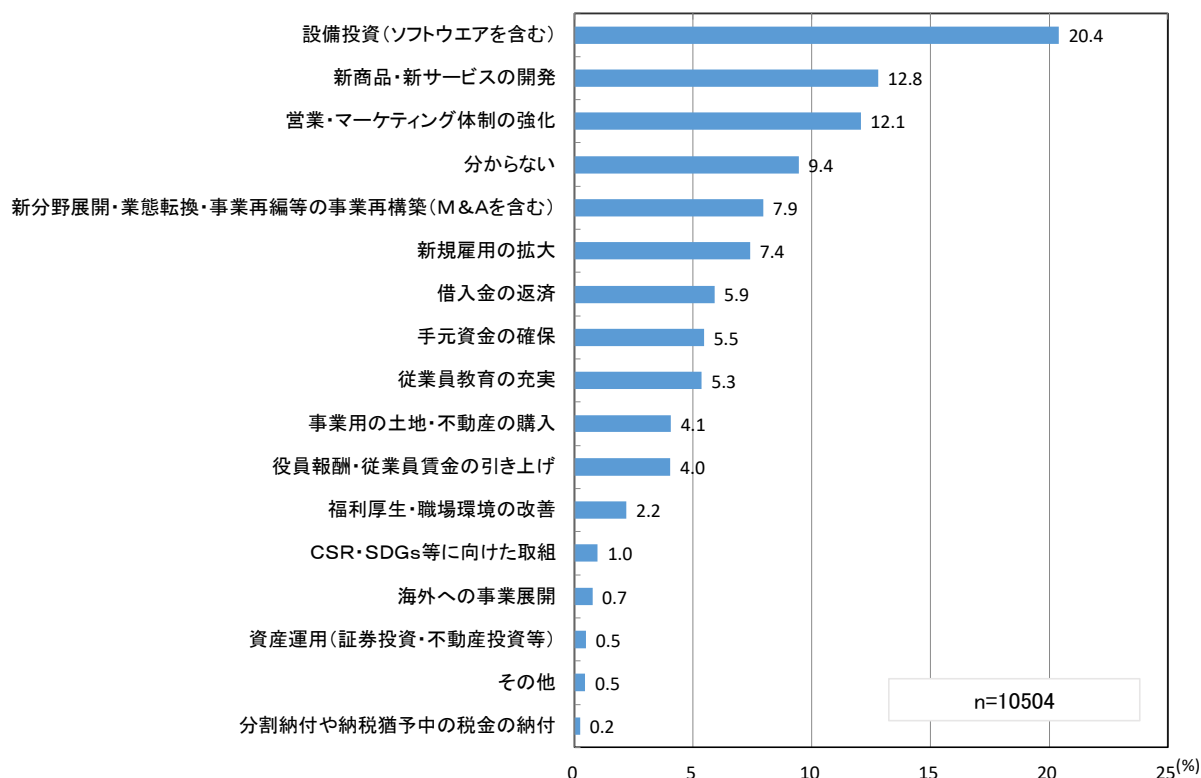
- ・最も多い回答は、「設備投資」(36.5%)であり、次いで「営業・マーケティング体制の強化」(31.8%)、「新商品・新サービスの開発」(28.5%)の順となった。「設備投資」については、投資の中身が更新投資にとどまらず、成長の源泉となる前向きな投資に使われるかどうか鍵となろう。(図表7)
- ・「従業員教育の充実」を挙げた企業(27.4%)は「役員報酬・従業員の賃金引き上げ」(17.8%)より10%ポイント近く多くなっており、企業が賃金引き上げよりもむしろ、従業員教育に力を入れようとしている姿も見て取れる。(図表7)
- ・「分からない」の回答が14.1%あった。(図表7)
- ・1位のみでの回答について見ると、最も多いのは1位から3位の合計と同様「設備投資」(20.4%)であった。次の順位は僅差ながら入れ替わって「商品・新サービスの開発」(12.8%)、「営業・マーケティング体制の強化」(12.1%)となった。(図表8)

図表7 今後の投資戦略・資金の使途(全規模・第1位~第3位の合計)





図表8 今後の投資戦略・資金の使途（全規模・第1位のみ）



## (2) 企業規模別

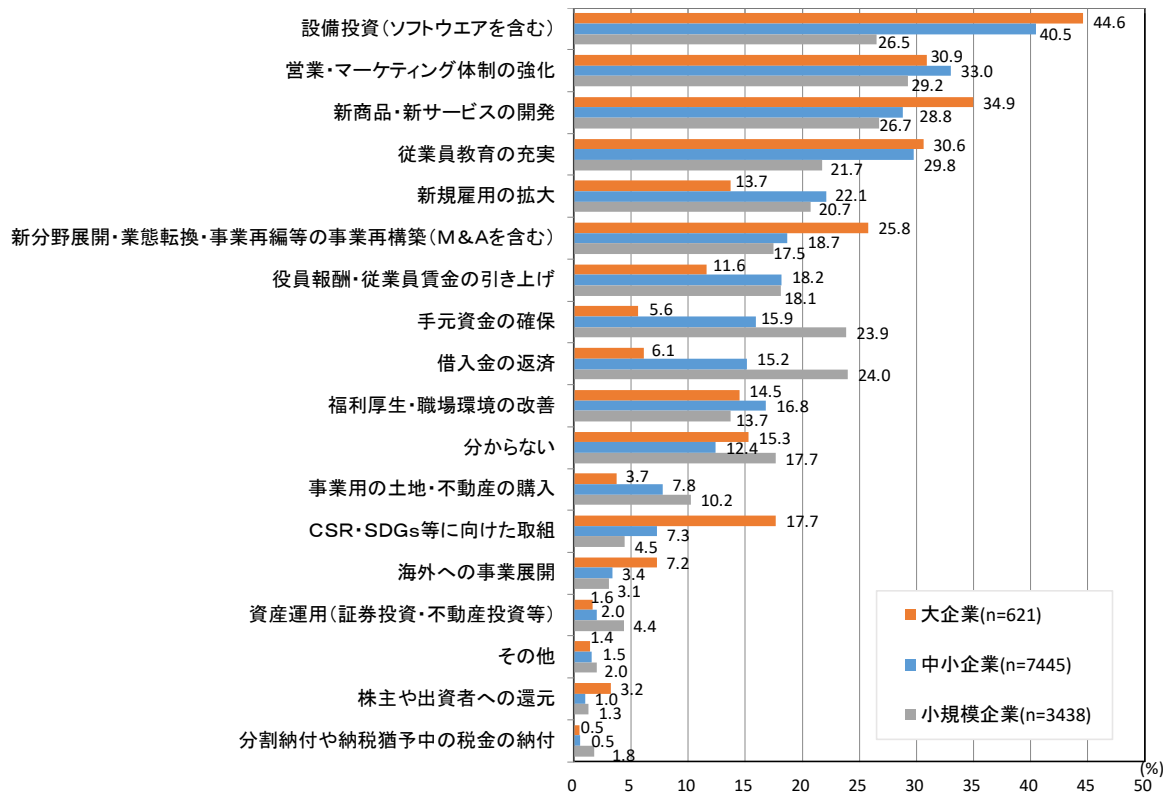
### <図表9及び図表10について>

- ・ 企業規模が大きくなるほど回答割合が高くなった項目は、「設備投資」（大企業：44.6%、中小企業：40.5%、小規模企業：26.5%）、「新商品・新サービスの開発」（大企業：34.9%、中小企業：28.8%、小規模企業：26.7%）、「従業員教育の充実」（大企業：30.6%、中小企業：29.8%、小規模企業：21.7%）、「事業再構築」（大企業：25.8%、中小企業：18.7%、小規模企業：17.5%）、「CSR・SDGs等に向けた取組」（大企業：17.7%、中小企業：7.3%、小規模企業：4.5%）、「海外への事業展開」（大企業：7.2%、中小企業3.4%、小規模企業3.1%）が挙げられる。特に、「設備投資」は、大企業及び中小企業が4割を超えているのに対し、小規模企業（26.5%）と大きく差が開いている。（図表9）
- ・ 企業規模が小さくなるほど回答割合が高くなった項目は、「手元資金の確保」（大企業：5.6%、中小企業：15.9%、小規模企業：23.9%）、「借入金の返済」（大企業：6.1%、中小企業：15.2%、小規模企業：24.0%）、「事業用の土地・不動産の購入」（大企業：3.7%、中小企業：7.8%、小規模企業：10.2%）、

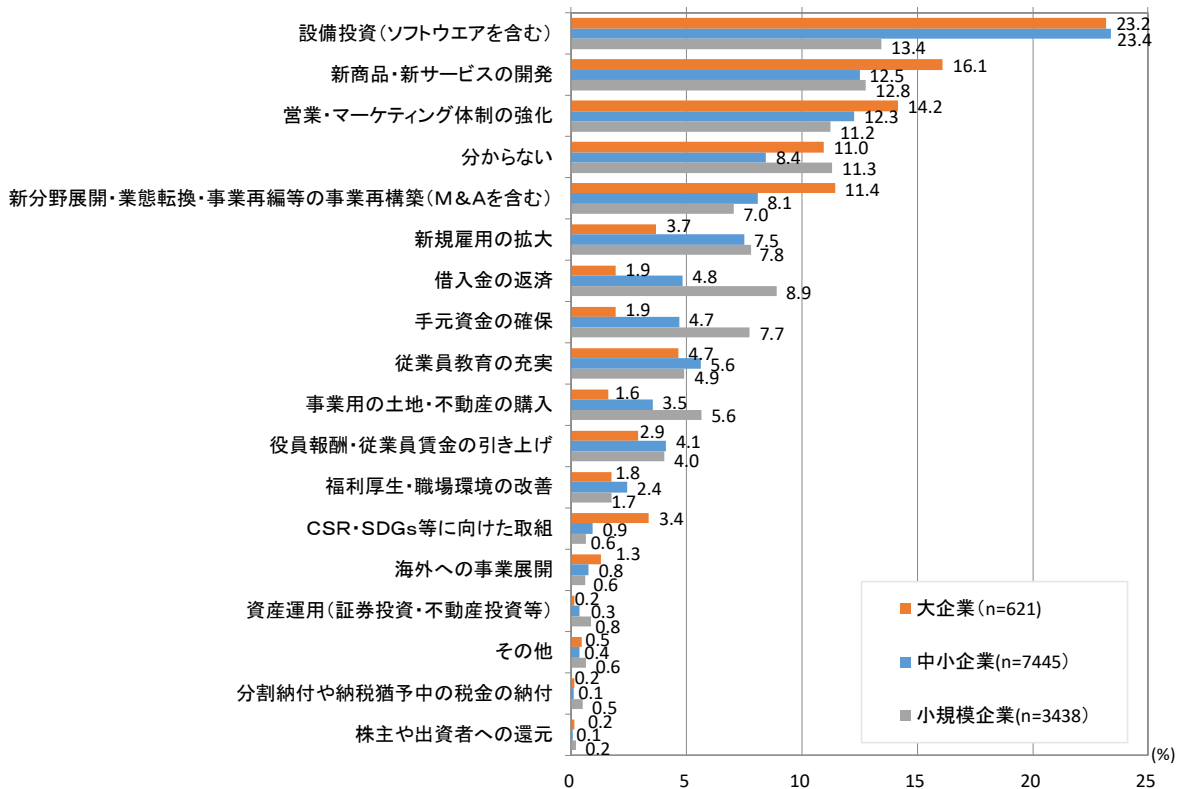
「資産運用」（大企業：1.6%、中小企業：2.0%、小規模企業：4.4%）等が挙げられる。小規模企業では、「借入金の返済」（24.0%）及び「手元資金の確保」（23.9%）の回答割合の高さが際立っている。（図表9）

- ・大企業では、「CSR・SDGs等に向けた取組」の回答割合（17.7%）が、「新規雇用の拡大」（13.7%）や「役員報酬・従業員の賃金引き上げ」（11.6%）よりも高い。（図表9）
- ・「役員報酬・従業員賃金の引き上げ」は、規模が小さい企業により多い傾向が見られる（大企業：11.6%、中小企業：18.2%、小規模企業：18.1%）。（図表9）
- ・1位のみの中で、企業規模が大きくなるほど回答割合が高くなった項目は、「設備投資」（大企業：23.2%、中小企業：23.4%、小規模企業：13.4%）、「営業・マーケティング体制の強化」（大企業：14.2%、中小企業：12.3%、小規模企業：11.2%）、「事業再構築」（大企業：11.4%、中小企業：8.1%、小規模企業：7.0%）、「CSR・SDGs等に向けた取組」（大企業：3.4%、中小企業：0.9%、小規模企業：0.6%）、「海外への事業展開」（大企業：1.3%、中小企業0.8%、小規模企業0.6%）が挙げられる。（図表10）
- ・1位のみの中で、企業規模が小さくなるほど回答割合が高くなった項目は、「新規雇用の拡大」（大企業：3.7%、中小企業：7.5%、小規模企業：7.8%）、「借入金の返済」（大企業：1.9%、中小企業：4.8%、小規模企業：8.9%）、「手元資金の確保」（大企業：1.9%、中小企業：4.7%、小規模企業：7.7%）、「事業用の土地・不動産の購入」（大企業：1.6%、中小企業：3.5%、小規模企業：5.6%）、「資産運用」（大企業：0.2%、中小企業：0.3%、小規模企業：0.8%）が挙げられる。（図表10）
- ・「従業員教育の充実」を1位に選択した企業は、いずれの規模でも5%前後（大企業：4.7%、中小企業：5.6%、小規模企業：4.9%）であったが、1位から3位の合計で見ると、規模が大きい企業がより多く回答している傾向があり、大企業及び中小企業と小規模企業の間で大きく差が開いている（大企業：30.6%、中小企業：29.8%、小規模企業：21.7%）。（図表9及び図表10）

図表9 今後の投資戦略・資金の使途（企業規模別・第1位～第3位の合計）



図表10 今後の投資戦略・資金の使途（企業規模別・第1位のみ）



### (3) 業種別

#### <図表 11 及び図表 12 について>

- ・業種により回答企業数にばらつきがあることに留意する必要があるが、「設備投資」は、農・林・水産業（54.1%）及び製造業（50.8%）が際立って高い。また、「営業・マーケティング体制の強化」は、卸売業（43.4%）、金融業（37.9%）が高い。「新商品・新サービスの開発」は、製造業（35.0%）、卸売業（34.7%）、金融業（33.9%）、サービス業（32.4%）でいずれも30%を超えている。「従業員教育の充実」及び「新規雇用の拡大」については建設業（それぞれ36.7%、35.3%）の高さが際立っている。「土地・不動産の購入」は不動産業（38.0%）が突出している。（図表 11）
- ・1位のみでの回答について見ると、「設備投資」は、製造業（31.0%）、農・林・水産業（29.7%）、運輸業（25.3%）で4分の1超の企業が選択している。また、「新規雇用の拡大」で建設業（15.9%）、「土地・不動産の購入」で不動産業（28.9%）の回答割合が突出している。（図表 12）

図表 11 今後の投資戦略・資金の使途（業種別・第1位～第3位の合計）

	農・林・水産 (n=74)	金融 (n=124)	建設 (n=1905)	不動産 (n=387)	製造 (n=3125)	卸売 (n=2915)	小売 (n=493)	運輸 (n=549)	サービス (n=1879)	その他 (n=53)	全業種 (n=11504)
設備投資(ソフトウェアを含む)	54.1	34.7	27.8	20.7	50.8	31.0	33.3	40.4	32.8	28.3	36.5
営業・マーケティング体制の強化	23.0	37.9	22.7	26.1	29.8	43.4	31.6	24.6	29.7	15.1	31.8
新商品・新サービスの開発	28.4	33.9	12.0	16.3	35.0	34.7	26.8	12.4	32.4	22.6	28.5
従業員教育の充実	32.4	32.3	36.7	18.6	24.3	23.3	26.6	26.8	31.5	13.2	27.4
新規雇用の拡大	27.0	13.7	35.3	11.9	17.0	15.4	14.6	26.2	26.2	3.8	21.2
新分野展開・業態転換・事業再編等の 事業再構築(M&Aを含む)	13.5	21.8	14.9	15.0	18.8	20.0	24.9	18.2	20.0	9.4	18.7
役員報酬・従業員賃金の引き上げ	12.2	22.6	19.4	11.4	16.7	16.6	18.1	24.6	19.5	7.5	17.8
手元資金の確保	13.5	8.9	20.6	23.8	15.4	17.6	19.1	21.5	16.9	18.9	17.7
借入金の返済	9.5	7.3	15.7	25.6	19.3	17.0	19.5	17.3	15.1	5.7	17.3
福利厚生・職場環境の改善	12.2	6.5	23.9	10.6	13.2	13.9	14.0	19.7	15.7	20.8	15.8
分からない	20.3	14.5	16.0	19.9	11.8	15.2	15.8	12.8	12.5	37.7	14.1
事業用の土地・不動産の購入	5.4	4.0	9.3	38.0	6.6	6.7	6.1	12.9	6.2	1.9	8.3
CSR・SDGs等に向けた取組	10.8	15.3	7.1	6.2	8.2	6.0	7.1	8.2	5.5	7.5	7.0
海外への事業展開	4.1	3.2	1.0	1.8	5.3	4.8	2.4	2.2	2.1	0.0	3.5
資産運用(証券投資・不動産投資等)	1.4	2.4	4.0	7.5	1.4	2.2	3.9	1.8	3.1	5.7	2.7
その他	1.4	0.8	1.8	1.8	1.6	1.8	1.0	1.3	1.6	5.7	1.7
株主や出資者への還元	2.7	4.0	0.8	2.1	0.7	1.4	0.8	1.5	1.4	7.5	1.2
分割納付や納税猶予中の税金の納付	1.4	0.0	0.9	0.5	0.7	0.7	1.6	1.3	1.4	0.0	0.9

(注) 赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している（濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値）。

図表 12 今後の投資戦略・資金の使途（業種別・第1位のみ）

	農・林・水産 (n=74)	金融 (n=124)	建設 (n=1905)	不動産 (n=387)	製造 (n=3125)	卸売 (n=2915)	小売 (n=493)	運輸 (n=549)	サービス (n=1879)	その他 (n=53)	全業種 (n=11504)
設備投資(ソフトウェアを含む)	29.7	19.4	14.2	11.6	31.0	16.0	15.8	25.3	17.2	18.9	20.4
新商品・新サービスの開発	6.8	19.4	4.7	3.4	15.4	16.4	12.4	4.0	15.3	13.2	12.8
営業・マーケティング体制の強化	10.8	14.5	10.0	12.7	8.6	18.4	12.2	7.8	11.1	9.4	12.1
分からない	8.1	12.9	10.3	12.1	7.8	9.9	11.4	8.7	8.9	32.1	9.4
新分野展開・業態転換・事業再編等の事業再構築(M&Aを含む)	5.4	6.5	6.4	5.4	8.1	8.7	12.2	7.5	8.0	1.9	7.9
新規雇用の拡大	9.5	4.0	15.9	3.1	4.7	4.3	3.7	8.2	10.1	0.0	7.4
借入金の返済	2.7	2.4	6.0	8.0	6.0	5.8	6.7	7.3	5.2	0.0	5.9
手元資金の確保	5.4	2.4	7.2	7.2	4.6	5.3	5.3	6.2	5.1	5.7	5.5
従業員教育の充実	9.5	6.5	8.8	2.3	3.9	4.5	5.5	5.5	6.0	1.9	5.3
事業用の土地・不動産の購入	2.7	0.8	4.6	28.9	2.5	2.8	4.1	5.1	2.9	0.0	4.1
役員報酬・従業員賃金の引き上げ	5.4	5.6	5.2	1.8	2.9	3.4	3.9	8.0	5.1	0.0	4.0
福利厚生・職場環境の改善	1.4	0.0	4.0	1.0	1.4	1.7	3.0	2.4	2.3	9.4	2.2
CSR・SDGs等に向けた取組	0.0	1.6	1.2	0.5	1.1	0.7	1.6	2.0	0.7	0.0	1.0
海外への事業展開	2.7	0.0	0.2	0.0	1.1	1.1	0.8	0.5	0.4	0.0	0.7
資産運用(証券投資・不動産投資等)	0.0	1.6	0.6	1.0	0.3	0.4	0.8	0.2	0.5	1.9	0.5
その他	0.0	0.8	0.4	0.8	0.4	0.4	0.2	0.5	0.6	1.9	0.5
分割納付や納税猶予中の税金の納付	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.1	0.6	0.4	0.4	0.0	0.2
株主や出資者への還元	0.0	1.6	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.4	0.2	3.8	0.1

(注) 赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している(濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値)。

#### (4) 地域別

##### <図表 13 及び図表 14 について>

- ・「設備投資」については、最高値が北関東(42.0%)となっている。最低値の南関東(32.5%)でも、約3分の1の企業が「設備投資」を選択している。(図表 13)
- ・東北では、「従業員教育の充実」(33.0%)、「新規雇用の拡大」(25.7%)、「役員報酬・従業員の賃金の引き上げ」(20.2%)、「福利厚生・職場環境の充実」(22.0%)といった、雇用関連の選択肢の回答割合が高い傾向が見られる。(図表 13)
- ・1位のみを回答を見ると、「設備投資」は東海(25.2%)や北関東(24.7%)で約4分の1を占めている。また「新商品・新サービスの開発」は四国(17.0%)の回答割合が相対的に高い。(図表 14)

図表 13 今後の投資戦略・資金の使途（地域別・第1位～第3位の合計）

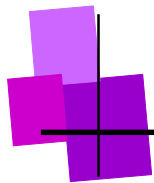
	北海道 (n=561)	東北 (n=845)	北関東 (n=879)	南関東 (n=3298)	北陸 (n=615)	東海 (n=1327)	近畿 (n=1980)	中国 (n=675)	四国 (n=400)	九州・沖縄 (n=924)	総計 (n=11504)
設備投資(ソフトウェアを含む)	33.5	35.6	42.0	32.5	40.3	41.1	38.9	39.3	34.0	32.9	36.5
営業・マーケティング体制の強化	26.0	30.3	30.1	34.1	31.2	30.7	31.9	32.3	29.0	32.3	31.8
新商品・新サービスの開発	20.3	20.6	25.0	31.6	28.9	28.6	32.1	26.1	31.3	25.5	28.5
従業員教育の充実	29.4	33.0	29.2	25.7	28.9	25.9	25.3	27.9	32.8	28.1	27.4
新規雇用の拡大	23.4	25.7	23.0	20.6	21.6	21.2	19.1	21.3	16.0	23.4	21.2
新分野展開・業態転換・事業再編等の 事業再構築(M&Aを含む)	16.2	16.8	18.0	18.1	20.7	20.3	19.8	20.0	17.3	18.7	18.7
役員報酬・従業員賃金の引き上げ	21.7	20.2	17.7	18.1	20.8	15.7	15.9	16.9	14.5	19.5	17.8
手元資金の確保	19.6	15.4	18.1	19.1	16.1	15.7	18.2	15.7	15.3	19.0	17.7
借入金の返済	18.0	16.9	18.5	17.4	16.7	18.2	16.0	16.1	19.0	18.0	17.3
福利厚生・職場環境の改善	19.3	22.0	14.8	13.0	18.2	14.8	14.7	18.1	18.0	18.2	15.8
分からない	16.0	13.8	13.9	14.6	11.2	13.8	13.3	15.3	18.0	13.6	14.1
事業用の土地・不動産の購入	9.3	7.7	7.1	7.6	5.5	8.7	10.1	8.0	10.3	8.5	8.3
CSR・SDGs等に向けた取組	5.5	6.0	7.5	6.5	7.5	8.5	7.5	6.8	8.3	6.1	7.0
海外への事業展開	2.0	1.7	3.1	4.2	1.6	3.6	4.8	3.3	3.0	2.5	3.5
資産運用(証券投資・不動産投資等)	3.6	3.2	1.8	2.8	2.4	2.1	3.2	1.0	1.5	3.6	2.7
その他	1.4	0.8	1.3	2.0	2.0	1.7	1.8	0.9	1.8	1.7	1.7
株主や出資者への還元	1.4	1.1	1.4	1.8	0.8	1.0	0.8	1.2	0.5	0.8	1.2
分割納付や納税猶予中の税金の納付	0.7	0.8	0.8	1.2	1.1	0.8	0.8	0.7	0.8	0.6	0.9

(注) 赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している(濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値)。

図表 14 今後の投資戦略・資金の使途（地域別・第1位のみ）

	北海道 (n=561)	東北 (n=845)	北関東 (n=879)	南関東 (n=3298)	北陸 (n=615)	東海 (n=1327)	近畿 (n=1980)	中国 (n=675)	四国 (n=400)	九州・沖縄 (n=924)	総計 (n=11504)
設備投資(ソフトウェアを含む)	16.0	20.0	24.7	17.8	21.1	25.2	22.2	21.9	20.0	16.5	20.4
新商品・新サービスの開発	10.5	8.2	9.2	14.1	14.6	12.8	14.6	10.7	17.0	11.4	12.8
営業・マーケティング体制の強化	10.5	12.4	10.6	13.0	13.3	11.2	11.7	13.0	10.5	11.9	12.1
分からない	11.4	9.8	9.1	9.7	7.3	10.0	8.4	9.3	10.5	9.5	9.4
新分野展開・業態転換・事業再編等の 事業再構築(M&Aを含む)	5.5	8.0	8.3	7.4	7.8	7.4	8.9	8.9	6.3	10.0	7.9
新規雇用の拡大	10.3	8.6	7.2	7.7	8.1	6.9	5.9	7.1	6.0	7.9	7.4
借入金の返済	7.7	5.9	7.5	6.1	4.4	5.0	4.9	6.5	6.0	6.6	5.9
手元資金の確保	7.1	3.7	5.2	5.9	4.4	5.1	5.8	5.8	4.0	5.3	5.5
従業員教育の充実	5.0	7.5	6.4	5.1	6.0	5.0	4.4	5.5	6.3	5.3	5.3
事業用の土地・不動産の購入	4.8	3.8	3.5	3.9	2.9	3.8	4.7	4.1	4.0	4.5	4.1
役員報酬・従業員賃金の引き上げ	5.5	5.7	3.6	4.2	4.4	3.3	3.4	2.7	3.3	5.1	4.0
福利厚生・職場環境の改善	2.1	4.0	1.8	1.8	2.9	1.4	1.8	2.4	3.3	3.2	2.2
CSR・SDGs等に向けた取組	0.2	1.3	0.7	1.0	1.0	1.1	1.0	0.7	1.3	1.2	1.0
海外への事業展開	0.5	0.4	0.9	0.8	0.2	0.8	1.2	0.9	1.0	0.3	0.7
資産運用(証券投資・不動産投資等)	1.2	0.1	0.6	0.5	0.3	0.6	0.6	0.0	0.3	0.4	0.5
その他	1.1	0.1	0.3	0.7	0.7	0.2	0.4	0.1	0.5	0.5	0.5
分割納付や納税猶予中の税金の納付	0.2	0.4	0.1	0.3	0.5	0.2	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2
株主や出資者への還元	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1

(注) 赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している(濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値)。



### 設問3 ポストコロナに向けて政府に期待する資金繰り支援策

国は、新型コロナウイルス感染症で影響を受ける企業に対して、前例のない規模の予算措置により、資金繰り支援策をはじめとする様々な支援策を実施してきた。これが奏功し、コロナ禍以降の倒産件数は歴史的低水準とも言えるほど少なくなっている。他方で、経済抑制を背景とした業績の悪化から債務償還年数が長期化しているとの分析<sup>6</sup>もあり、今後業績の回復が進まなければ、過剰債務が問題となり倒産のリスクが高まることが懸念される。

本設問では、ポストコロナに向けた政府に期待する資金繰り支援策について、最大3つまで選択してもらった。

#### <調査結果のポイント>

- いわゆるゼロゼロ融資と呼ばれる資金繰り支援策である「民間金融機関による実質無利子・無担保融資の復活」（33.2%）及び「政府系金融機関による実質無利子・無担保融資の期間延長」（30.3%）が上位を占めた。次いで多い回答は、「特にない」（24.8%）であった。
- 企業規模別に見ると、全体として、企業規模が小さくなるほど回答割合が高くなる項目が目立ち、コロナの影響が長期化する中、中小企業・小規模企業では資金繰り支援策に対する期待が依然として高いことが明らかになった。
- 「債権放棄を含む私的整理の円滑化・事業承継支援」（2.1%）は、回答割合が低かった。「資本金劣後ローン・優先株発行等の資本増強支援」（2.6%）や「官民ファンド（地域経済活性化支援機構、中小機構等）による出資の拡充」（2.0%）等の、返済義務のない株主資本であるエクイティに関する各種支援策については、いずれも回答割合が低かった。

<sup>6</sup> 内閣府「令和3年度年次経済財政報告」110頁。

## (1) 全企業

### <図表 15 について>

- ・「民間金融機関による実質無利子・無担保融資の復活」(33.2%)及び「政府系金融機関による実質無利子・無担保融資の期間延長」(30.3%)が上位を占めた。これらはいわゆるゼロゼロ融資と呼ばれる資金繰り支援策であり、国が利子補給を行うことにより実質無利子を実現するものである。なお、民間金融機関による実質無利子・無担保融資は2021年3月をもって申請期限が終了したが、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(2021年11月19日)を受けて、政府系金融機関による実質無利子・無担保融資は2022年3月まで延長されている。
- ・他方、「特にない」旨回答した企業は24.8%に上った。この背景は必ずしも明らかではないが、今般のコロナ禍においては、政府が各種の支援策により企業の資金繰りを支えてきたことで倒産件数も歴史的低水準となっており、調査時点ではこれ以上の資金繰り支援を必要としていない企業が一定数存在した可能性が考えられる。他方で、中小企業の3割超に債務過剰感があるとの調査結果<sup>7</sup>もあり、今後の感染症による経済への影響等によっては、過剰債務が問題となり倒産のリスクが高まることが懸念される。
- ・「経営者の個人保証を求めない融資の促進」(22.7%)も、比較的高い回答割合となった。経営者の個人保証は、経営への規律付けや資金調達の円滑化に寄与する面がある一方、経営者による思い切った事業展開や早期の事業再生、円滑な事業承継を妨げる要因となっているという指摘もある<sup>8</sup>。これを受けて、経営者保証に関するガイドライン<sup>9</sup>の活用等の取組が進められているが、同ガイドラインの活用実績は必ずしも高いとは言えない<sup>10</sup>中で、一定数の事業者が経営者の個人保証を求めない融資について期待していることが明らかになった。
- ・「クラウドファンディング等資金調達手段の多様化に向けた制度整備」(2.9%)、「資本金劣後ローン・優先株発行等の資本増強支援」(2.6%)、「官民ファンド(地域経済活性化支援機構、中小機構等)による出資の拡充」(2.0%)といった、

<sup>7</sup> 東京商工リサーチ『「過剰債務」の企業、約7割が「事業内容を変えず」 第5回過剰債務アンケート』(2021.12.17)

<sup>8</sup> 中小企業庁ホームページより

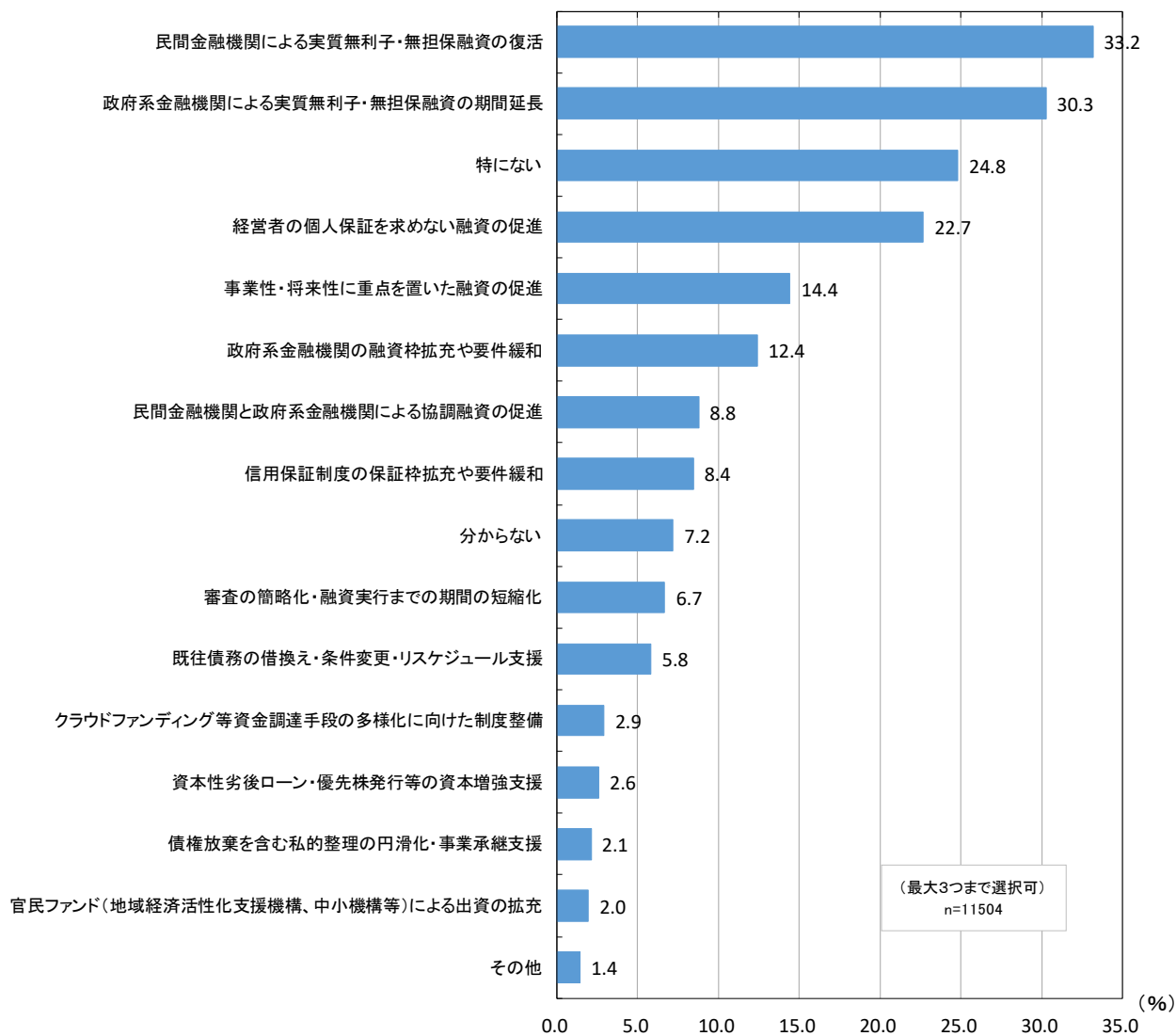
<sup>9</sup> 一定の要件を満たした場合、事業者が経営者保証なしで融資を受けられる可能性があること等を示した、中小企業・経営者・金融機関共通の自主的なルール。

<sup>10</sup> 経営者の個人保証に依存しない新規融資の割合は、2021年度上期において、政府系金融機関平均で45%、民間金融機関平均で30%。(出所：金融庁「民間金融機関における『経営者保証に関するガイドライン』の活用実績」及び中小企業庁「政府系金融機関における「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績」)



返済義務のない株主資本であるエクイティに関する各種支援策については、いずれも回答割合が低かった。

図表 15 政府に期待する資金繰り支援策（全企業）

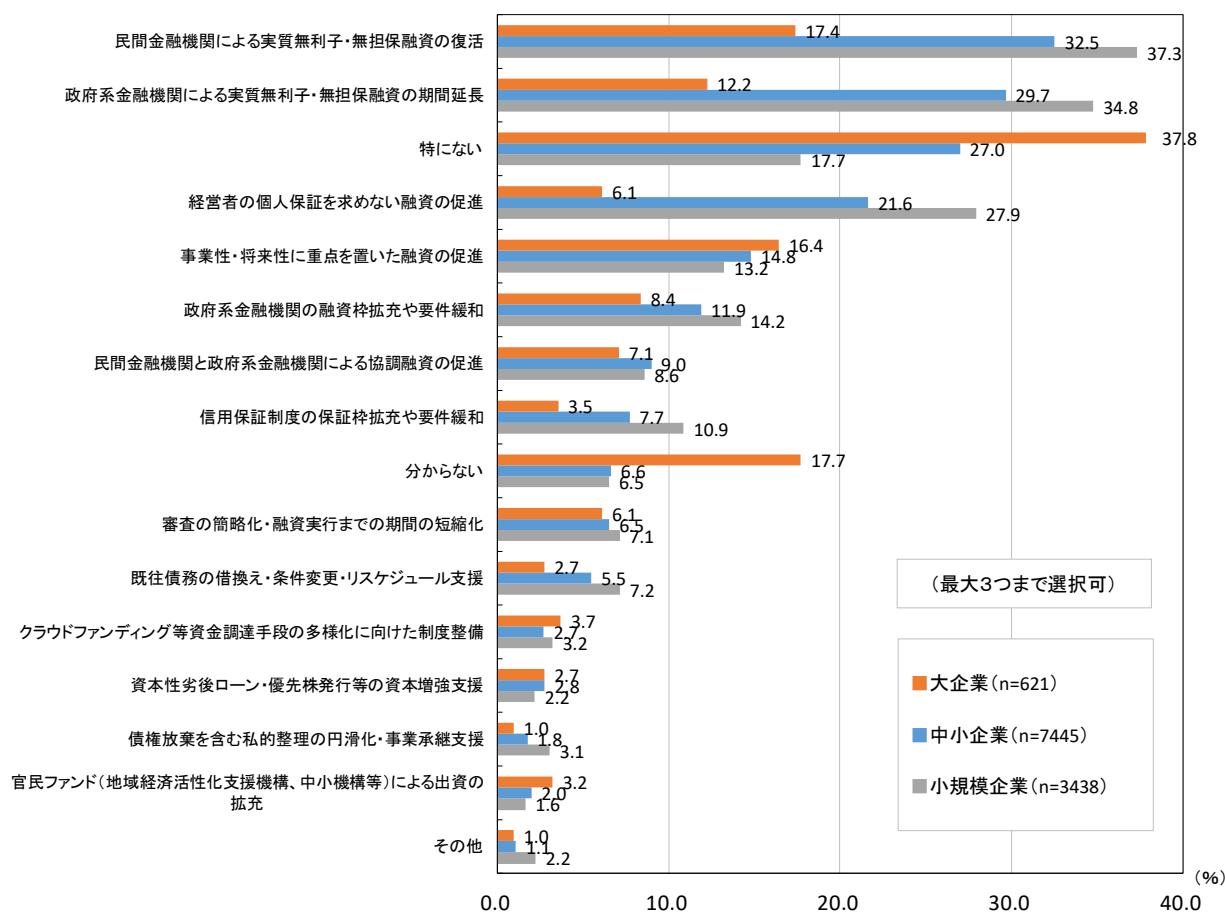


## (2) 企業規模別

### <図表 16 について>

- ・全体として、企業規模が小さくなるほど回答割合が高くなる項目が目立った。特に「民間金融機関による実質無利子・無担保融資の復活」及び「政府系金融機関による実質無利子・無担保融資の期間延長」では、中小企業・小規模企業が3割から4割弱となる一方で、大企業は1割台にとどまった。また、「経営者の個人保証を求めない融資の促進」（大企業：6.1%、中小企業：21.6%、小規模企業：27.9%）は、大企業と小規模企業との差が21.8%ポイントと著しく大きかった。中小企業・小規模企業では資金繰り支援策に対する期待が依然として高いことが明らかになった。
- ・他方、「特にない」「事業性・将来性に重点を置いた融資の促進」「分からない」「官民ファンド（地域経済活性化支援機構、中小機構等）による出資の拡充」といった項目は、企業規模が大きくなるほど回答割合が高くなった。

図表 16 政府に期待する資金繰り支援策（企業規模別）



### (3) 業種別

#### <図表 17 について>

- ・「民間金融機関による実質無利子・無担保融資の復活」は、運輸業（37.0%）を筆頭に多くの業種で高くなったが、農・林・水産業（18.9%）及び金融業（21.8%）では低くなった。
- ・「政府系金融機関による実質無利子・無担保融資の期間延長」も、製造業（34.9%）を筆頭に多くの業種で高くなったが、金融業（16.9%）のみ低くなった。
- ・農・林・水産業では、「事業性・将来性に重点を置いた融資の促進」（18.9%）及び「政府系金融機関の融資枠拡充や要件緩和」（20.3%）が全業種中最多であった。
- ・金融業では、資金の貸し手側であるといった特殊事情がある中で、「特にない」（32.3%）や「信用保証制度の保証枠拡充や要件緩和」（15.3%）については全業種中最多であった。

図表 17 政府に期待する資金繰り支援策（業種別）

	農・林・水産 (n=74)	金融 (n=124)	建設 (n=1905)	不動産 (n=387)	製造 (n=3125)	卸売 (n=2915)	小売 (n=493)	運輸 (n=549)	サービス (n=1879)	その他 (n=53)	全業種 (n=11504)
民間金融機関による実質無利子・無担保融資の復活	18.9	21.8	35.9	30.0	34.7	32.6	35.3	37.0	29.7	5.7	33.2
政府系金融機関による実質無利子・無担保融資の期間延長	32.4	16.9	26.9	30.0	34.9	28.6	32.7	32.4	28.3	18.9	30.3
特にない	25.7	32.3	24.5	22.7	22.5	26.7	23.7	25.1	26.0	28.3	24.8
経営者の個人保証を求めない融資の促進	14.9	11.3	23.0	22.5	22.5	23.8	20.1	21.9	23.2	11.3	22.7
事業性・将来性に重点を置いた融資の促進	18.9	11.3	14.6	14.2	16.4	12.2	10.5	14.8	15.3	13.2	14.4
政府系金融機関の融資枠拡充や要件緩和	20.3	8.9	11.6	18.9	13.1	10.5	15.6	17.1	11.3	13.2	12.4
民間金融機関と政府系金融機関による協調融資の促進	6.8	9.7	8.6	9.8	9.7	9.1	6.7	8.6	7.1	15.1	8.8
信用保証制度の保証枠拡充や要件緩和	6.8	15.3	9.0	10.1	7.3	9.2	8.7	6.9	8.2	7.5	8.4
分からない	6.8	12.1	7.3	7.8	6.6	7.3	8.1	6.0	7.3	18.9	7.2
審査の簡略化・融資実行までの期間の短縮化	6.8	8.1	8.7	6.7	6.1	5.9	6.9	5.5	6.9	7.5	6.7
既往債務の借換え・条件変更・リスケジュール支援	5.4	5.6	4.1	5.9	6.8	5.8	8.1	4.9	5.6	9.4	5.8
クラウドファンディング等資金調達手段の多様化に向けた制度整備	5.4	4.8	2.8	2.6	2.7	2.6	2.6	2.4	3.9	1.9	2.9
資本性劣後ローン・優先株発行等の資本増強支援	4.1	5.6	1.3	2.6	2.6	2.3	3.9	3.6	3.4	3.8	2.6
債権放棄を含む私的整理の円滑化・事業承継支援	1.4	1.6	2.4	1.6	1.9	2.1	2.8	1.5	2.4	1.9	2.1
官民ファンド(地域経済活性化支援機構、中小機構等)による出資の拡充	1.4	4.8	1.7	2.8	1.9	1.6	2.0	1.3	2.5	5.7	2.0
その他	1.4	1.6	1.0	2.1	1.6	1.3	0.8	0.9	1.9	0.0	1.4

(注) 複数回答可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している（濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値）。

#### (4) 地域別

##### <図表 18 について>

- ・「民間金融機関による実質無利子・無担保融資の復活」は、全地域で3割を超えた。
- ・「政府系金融機関による実質無利子・無担保融資の期間延長」は、多くの地域で上位の項目であったが、北関東（32.0%）と四国（25.0%）では7.0%ポイントの差が生じた。
- ・「経営者の個人保証を求めない融資の促進」についても、北陸（25.2%）と四国（19.3%）で5.9%ポイントの差が生じた。

図表 18 政府に期待する資金繰り支援策（地域別）

	北海道 (n=561)	東北 (n=845)	北関東 (n=879)	南関東 (n=3298)	北陸 (n=615)	東海 (n=1327)	近畿 (n=1980)	中国 (n=675)	四国 (n=400)	九州・沖縄 (n=924)	全地域 (n=11504)
民間金融機関による実質無利子・無担保融資の復活	33.9	35.3	35.8	32.6	33.7	33.6	32.9	31.7	32.0	31.2	33.2
政府系金融機関による実質無利子・無担保融資の期間延長	27.8	31.4	32.0	29.9	30.6	31.4	30.7	28.0	25.0	31.4	30.3
特になし	27.5	22.6	20.0	25.4	25.0	24.3	25.5	25.0	26.5	25.6	24.8
経営者の個人保証を求めない融資の促進	19.6	21.5	25.0	23.0	25.2	21.9	24.0	22.7	19.3	20.2	22.7
事業性・将来性に重点を置いた融資の促進	13.4	14.3	16.3	13.4	12.0	15.0	14.6	16.6	15.5	15.4	14.4
政府系金融機関の融資枠拡充や要件緩和	11.4	12.8	14.9	12.7	12.2	10.8	11.9	11.0	12.3	13.9	12.4
民間金融機関と政府系金融機関による協調融資の促進	10.0	9.8	9.3	7.9	10.7	7.9	9.0	9.9	10.0	7.4	8.8
信用保証制度の保証枠拡充や要件緩和	7.7	7.6	8.6	10.2	6.0	9.0	7.9	7.1	7.8	6.3	8.4
分からない	6.2	7.3	6.5	7.5	5.9	7.6	6.7	7.7	6.8	8.4	7.2
審査の簡略化・融資実行までの期間の短縮化	6.6	8.5	6.7	7.2	6.5	5.2	5.9	6.5	7.5	6.7	6.7
既往債務の借換え・条件変更・リスクジュール支援	7.7	8.3	7.6	4.7	7.2	6.1	4.8	4.6	7.5	6.0	5.8
クラウドファンディング等資金調達手段の多様化に向けた制度整備	2.7	2.6	1.9	2.9	4.4	2.8	3.1	3.7	3.0	2.4	2.9
資本性劣後ローン・優先株発行等の資本増強支援	4.5	3.4	2.4	2.0	2.4	2.3	2.7	2.7	3.0	2.9	2.6
債権放棄を含む私的整理の円滑化・事業承継支援	3.2	2.1	2.3	2.0	2.1	1.8	2.1	1.5	3.5	1.9	2.1
官民ファンド(地域経済活性化支援機構、中小機構等)による出資の拡充	2.3	1.9	2.6	2.0	2.4	1.8	1.8	1.8	2.3	1.3	2.0
その他	0.7	1.4	1.8	1.6	1.8	1.4	1.0	1.0	1.8	1.6	1.4

(注) 複数回答可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している（濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値）。

## (5) その他の回答

本設問では、政府に期待する今後の資金繰り支援策について、「その他」を選択した企業を対象とした自由記入欄を設けている。以下は、そこへ寄せられた主な内容である<sup>11</sup>。

- ・旧態依然の与信審査の改革、新事業進出における与信の拡大。(中小企業/サービス業)
- ・助成金や補助金等の充実。無利子・無担保でもかなり苦しい。(小規模企業/運輸業)
- ・好況の企業の成長を促す制度融資。(小規模企業/不動産業)
- ・再生可能エネルギーや環境関連事業のベンチャー等、中長期的な利益創出事業の拡大支援策及び民間企業連携の支援策。(中小企業/サービス業)
- ・法人番号等を活用し前年の売上や納税額等に応じた平等な支援策。(中小企業/製造業)
- ・政府・行政による信用保証会社の手数料負担。(小規模企業/卸売業)
- ・政府は、資金繰り支援の効果を明確に分析するべき。同じような企業にしか資金が流れていないのではないか。(中小企業/製造業)
- ・本当に必要としている所に行っていないような気がする。支払も速やかに、簡単に出来るようなシステムにして頂きたい。(小規模企業/卸売業)
- ・中堅企業に対する実質無利子融資がないので、資金調達の手段がない。輸入関税・輸入消費税も猶予の対象にしてほしい。(中小企業/卸売業)
- ・経営課題解決に向けたソリューションの提供及びそれらに付随する必要資金の調達支援。(中小企業/製造業)
- ・分割納付や納税猶予の税金、年金保険料の減免。(中小企業/サービス業)
- ・コロナ禍で従来より大きな売上を得た企業への増税と、コロナの為に大きな損失を被った企業への還元。(中小企業/サービス業)
- ・期間限定での消費税低減。(大企業/製造業)
- ・借り入れ金利が下がればありがたい。(中小企業/サービス業) ・支援は期待していない。(小規模企業/運輸業)
- ・コロナ以前から退場すべき状態の企業に、延命措置となるような無駄な融資を行わないような支援策。(中小企業/製造業)

<sup>11</sup> 自由記入の表現はできる限り原文のまま記載しているが、一部、原文の趣旨を損ねない範囲において修正しているところがある。

(補論) 政府に期待する資金繰り支援策が「特にない」とする企業が現在直面している経営課題

※以下では、政府に期待する資金繰り支援策（設問3）における「特にない」の選択の有無別に、現在直面している経営課題（設問1）に差異・特徴があるかを概観する。

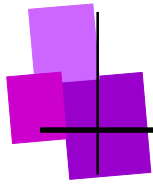
<図表 19 について>

- ・政府に期待する資金繰り支援策（設問3）で「特にない」を選択した企業は、「特にない」を選択しなかった企業に比べて、「売上高の低迷」や「資金繰り・財務体質の強化」といった経営課題の回答割合が低くなった。
- ・一方、「人材の強化（採用・育成等）」は、「特にない」を選択した企業の方が、「特にない」を選択しなかった企業に比べて経営課題の回答割合が高くなった。

図表 19 期待する資金繰り支援策が「特にない」とする企業が現在直面している経営課題

	期待する資金繰り支援策 （設問3）で「特にない」を 選択した企業 （n=2854）	期待する資金繰り支援策 （設問3）で「特にない」を 選択しなかった企業 （n=8650）	計 （n=11504）
売上高の低迷	23.7	33.3	30.9
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	24.2	25.2	24.9
人材の強化（採用・育成等）	21.0	14.1	15.8
営業・マーケティング体制の強化	4.9	4.1	4.3
事業の承継	3.8	3.6	3.6
特にない	5.4	2.5	3.2
資金繰り・財務体質の強化	0.7	3.9	3.1
新分野展開・業態転換・事業再編等の事業再構築	3.0	2.9	2.9
新商品・新サービスの開発	3.4	2.1	2.5
人件費の上昇	1.8	2.2	2.1
生産能力（設備）の不足・老朽化	1.5	1.6	1.5
デジタル化・オンラインの活用	2.0	1.1	1.3
その他	1.3	0.9	1.0
多様な働き方への対応・労務管理	1.3	0.8	0.9
サプライチェーンの見直し	0.9	0.7	0.8
脱炭素化への対応	0.3	0.4	0.4
海外への事業展開	0.4	0.3	0.4
CSR・SDGs等に向けた取組	0.4	0.3	0.4

（注）設問1の経営課題は第1位の回答数のみ集計している。



## 設問4 今後の事業再構築等の取組

コロナ禍は、景気の減速だけでなく事業環境の変化ももたらした。「新しい生活様式」として「非対面」「非接触」が求められ、それを可能とするデジタル化への対応や、在宅勤務等柔軟な働き方への対応が今まで以上に急速に必要とされている。企業は、現下の厳しい経済状況を耐え抜くと同時に、ポストコロナに向けた事業環境の変化にも対応していかなければならず、事業再構築等の必要性が高まっている。

本設問では、今後3年以内における事業再構築等<sup>12</sup>の予定の有無（4-1）について調査するとともに、事業再構築等を行う場合の課題（4-2）を最大3つまで選択してもらった。

### <調査結果のポイント>

#### <今後3年以内における事業再構築等の予定の有無>

- 「事業再構築等を行う予定はない」との回答割合が39.2%と最も高かった。次いで、「事業再構築等を行うかどうか現在検討中である」（26.2%）、「既に事業再構築等を行っているまたは今後行う予定がある」（17.3%）となり、これらを合わせると4割超となった。
- 業種別に見ると、「既に事業再構築等を行っているまたは今後行う予定がある」との回答割合は、コロナによる直接的な影響が比較的大きかったとされる小売業及びサービス業で高くなった。

#### <事業再構築等を行う場合の課題について>

- 「必要な人材の確保が困難」との回答割合が49.2%と突出して高く、約半数に迫った。次いで、「新事業分野の知識・技術・ノウハウの不足」（31.5%）、「新事業分野の見極めが困難」（23.4%）の順となった。
- 「自己資金の不足・資金調達が困難」は企業規模が小さいほど回答割合が高くなる傾向が鮮明となった。

<sup>12</sup> ここでいう「事業再構築等」とは、新分野展開、事業転換、業種転換、業態転換、事業再編等の他、これに準ずる取組も含む。

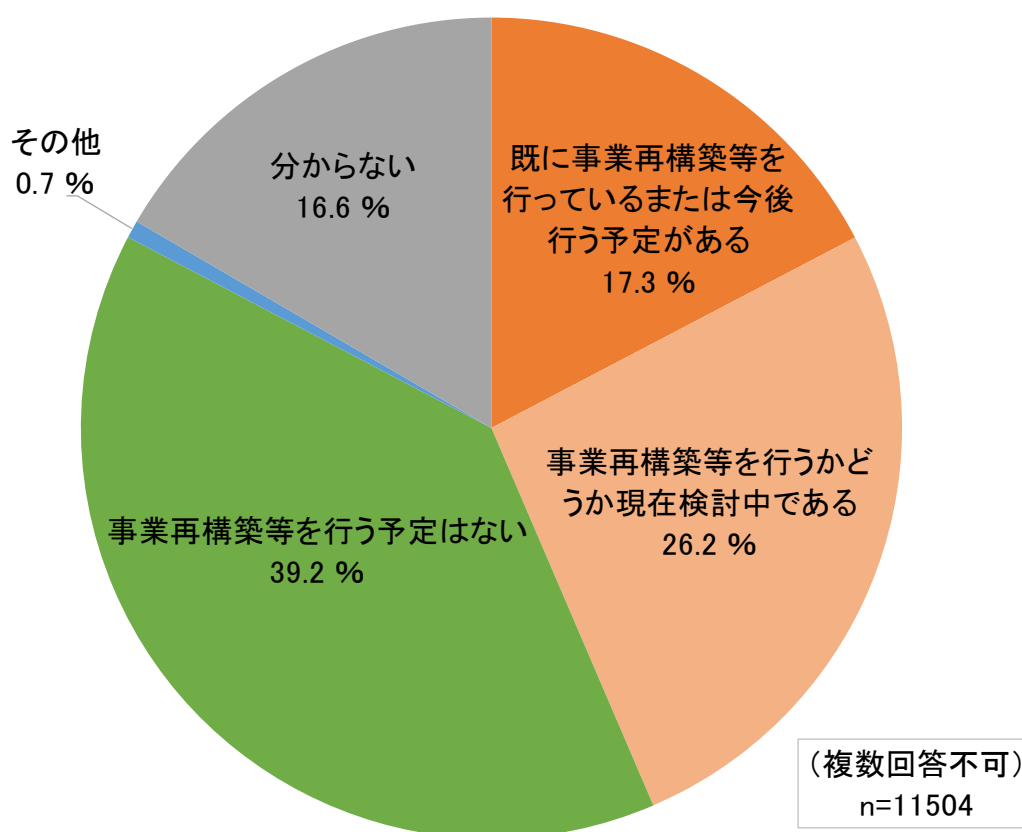
## 4-1 今後3年以内における事業再構築等の予定の有無

### (1) 全企業

#### <図表 20 について>

- ・ 今後3年以内に「事業再構築等を行う予定はない」との回答割合が39.2%と最も高かった。次いで、「事業再構築等を行うかどうか現在検討中である」(26.2%)、「既に事業再構築等を行っているまたは今後行う予定がある」(17.3%)の順となり、これらを合わせると4割超となった。
- ・ 「分からない」との回答割合も16.6%と相当数に上った。

図表 20 今後3年以内における事業再構築等の予定の有無 (全企業)



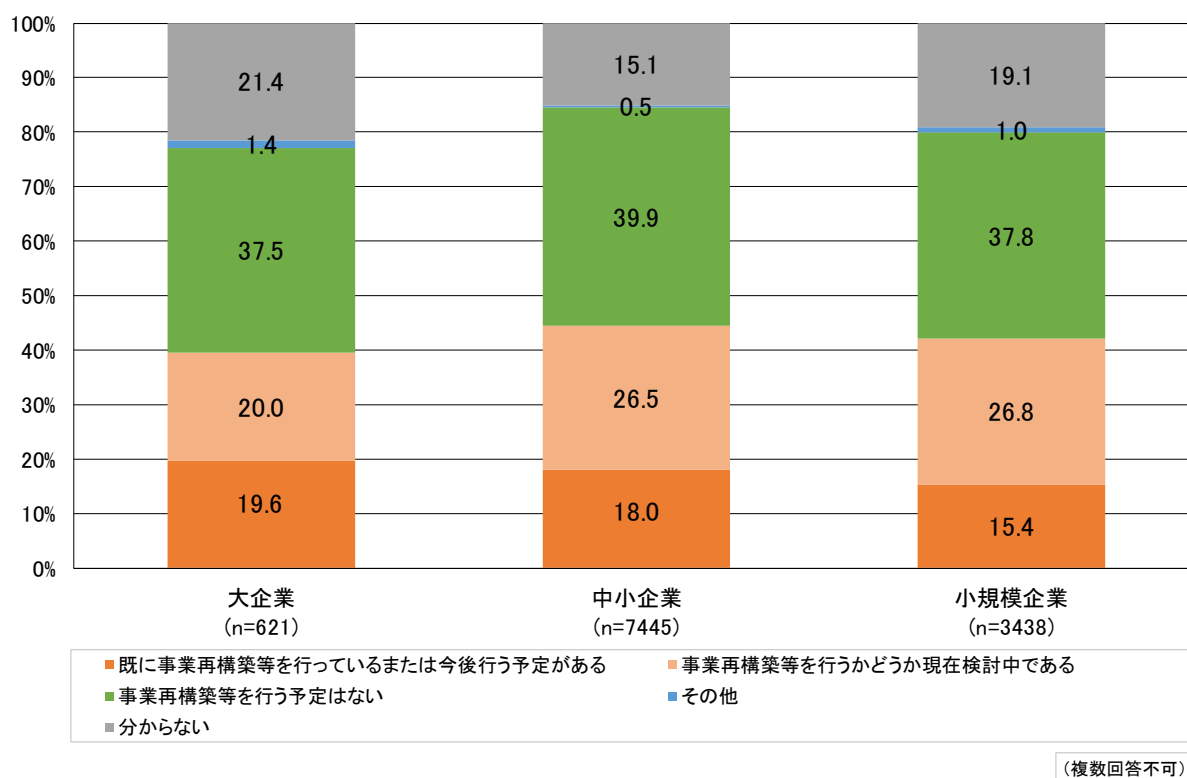


## (2) 企業規模別

### <図表 21 について>

- ・「既に事業再構築等を行っているまたは今後行う予定がある」との回答割合は、企業規模が大きくなるほど高くなった（大企業：19.6%、中小企業：18.0%、小規模企業：15.4%）。
- ・「事業再構築等を行うかどうか現在検討中である」との回答割合は、大企業（20.0%）が中小企業（26.5%）及び小規模企業（26.8%）より低くなった。
- ・「事業再構築等を行う予定はない」との回答割合は、中小企業（39.9%）が最も高かったが、企業規模間でそれほど大きな差は見られなかった。

図表 21 今後3年以内における事業再構築等の予定の有無（企業規模別）



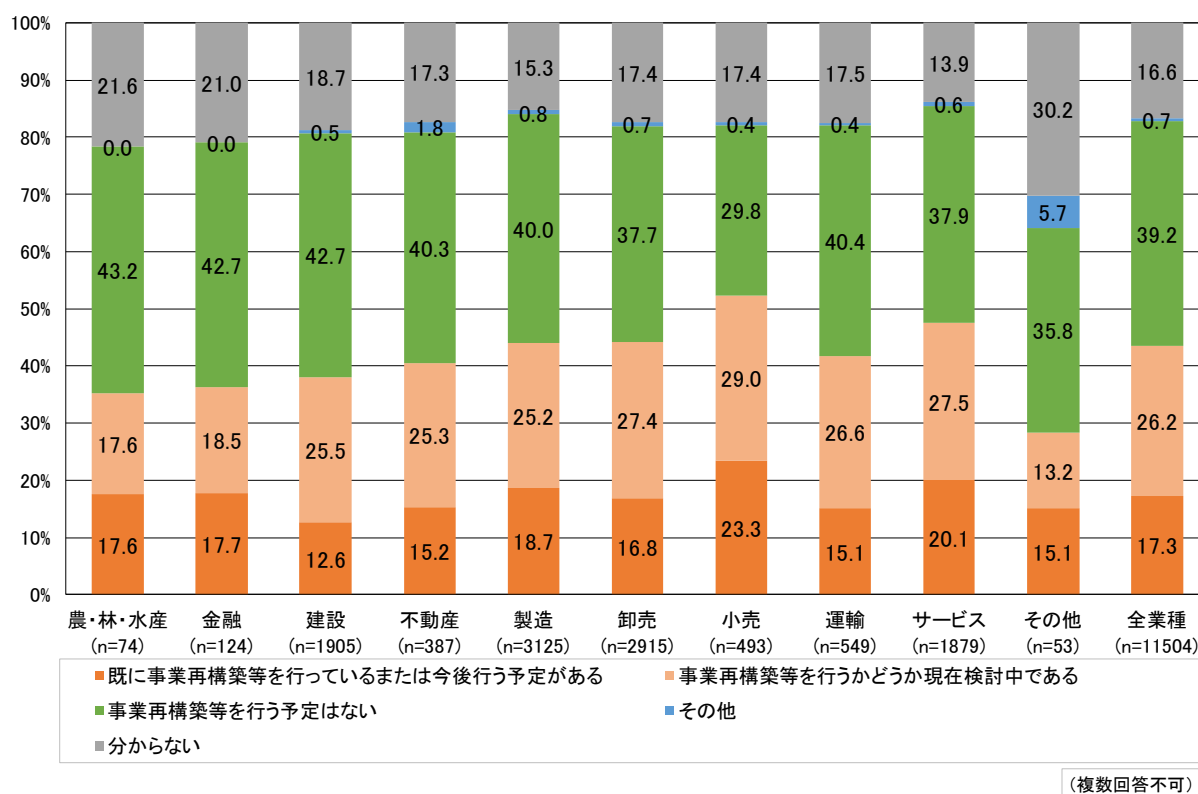
(注) 構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

### (3) 業種別

#### <図表 22 について>

- ・「既に事業再構築等を行っているまたは今後行う予定がある」との回答割合は、コロナによる直接的な影響が比較的大きかったとされる小売業（23.3%）及びサービス業（20.1%）で高くなった一方、建設業（12.6%）では低くなった。
- ・「事業再構築等を行うかどうか検討中である」との回答割合は、小売業（29.0%）が最も高い。
- ・「事業再構築等を行う予定はない」との回答割合は、農・林・水産業（43.2%）が最も高い。

図表 22 今後3年以内における事業再構築等の予定の有無（業種別）



(注) 構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

### <図表 23 について>

- ・業種を 51 分類に細分化して見ると、母数が小さくなることに留意が必要であるものの、より大きな差が生じた。業種によってコロナの影響を受ける程度に大きな差があり、将来の見通しに対する危機感が異なる等の背景から、今後の事業再構築等に対する考え方についても大きな違いがあることが窺える。
- ・「既に事業再構築等を行っているまたは今後行う予定がある」との回答割合は、小売業のうち家具類小売業（35.7%）や繊維・繊維製品・服飾品小売業（34.1%）が、サービス業のうち旅館・ホテル（34.9%）や飲食店（31.1%）が、それぞれ特に高くなった。
- ・「事業再構築等を行うかどうか検討中である」との回答割合は、サービス業のうち電気通信業（85.7%）が、小売業のうちその他の小売業（45.5%）や飲食料点小売業（41.5%）が、それぞれ突出して高くなった。
- ・「事業再構築等を行う予定はない」との回答割合は、製造業のうち精密機械、医療機械・器具製造業（48.7%）が、小売業のうち家電・情報機器小売業（43.8%）が、サービス業のうち情報サービス業（46.4%）が、それぞれ特に高くなった。

図表 23 今後3年以内における事業再構築等の予定の有無（業種別詳細）

(%)

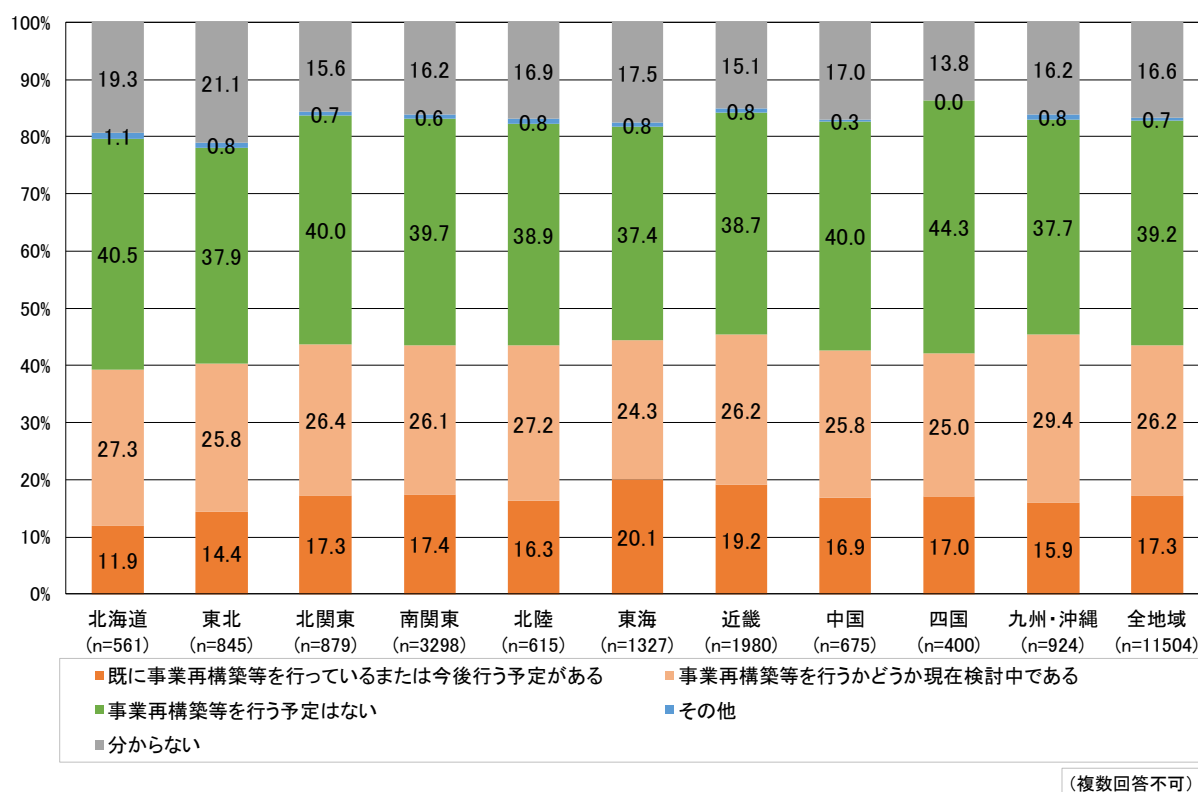
	既に事業再構築等 を行っているまたは 今後行う予定がある	事業再構築等を行 うかどうか現在検討 中である	事業再構築等を行 う予定はない	その他	分からない	n=
農・林・水産	17.6	17.6	43.2	0.0	21.6	74
金融	17.7	18.5	42.7	0.0	21.0	124
建設	12.6	25.5	42.7	0.5	18.7	1905
不動産	15.2	25.3	40.3	1.8	17.3	387
製造	18.7	25.2	40.0	0.8	15.3	3125
飲食料品・飼料製造業	19.6	25.7	41.4	0.3	13.0	377
繊維・繊維製品・服飾品製造業	20.3	31.4	32.2	0.8	15.3	118
建材・家具・窯業・土石製品製造業	14.2	30.4	39.3	0.8	15.4	247
パルプ・紙・紙加工品製造業	15.8	23.8	41.6	0.0	18.8	101
出版・印刷	23.4	32.6	28.3	0.5	15.2	184
化学品製造業	16.5	22.9	43.0	1.0	16.7	419
鉄鋼・非鉄・鋳業	17.5	23.4	43.3	0.9	14.9	543
機械製造業	23.7	23.6	37.3	0.6	14.9	518
電気機械製造業	15.5	24.8	42.4	1.8	15.5	335
輸送用機械・器具製造業	22.1	23.0	41.0	0.0	13.9	122
精密機械・医療機械・器具製造業	14.1	17.9	48.7	1.3	17.9	78
その他製造業	19.3	31.3	31.3	0.0	18.1	83
卸売	16.8	27.4	37.7	0.7	17.4	2915
飲食料品卸売業	17.4	29.0	36.8	0.8	16.1	386
繊維・繊維製品・服飾品卸売業	28.6	28.6	24.9	0.0	17.8	185
建材・家具・窯業・土石製品卸売業	14.5	27.5	35.8	1.2	21.1	346
紙類・文具・書籍卸売業	18.9	32.4	32.4	0.0	16.2	111
化学品卸売業	18.6	23.7	41.6	0.7	15.4	279
再生資源卸売業	22.5	17.5	40.0	0.0	20.0	40
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	13.8	30.6	38.5	0.0	17.1	304
機械・器具卸売業	15.5	25.7	39.8	1.0	18.0	917
その他の卸売業	15.6	28.8	39.8	0.6	15.3	347
小売	23.3	29.0	29.8	0.4	17.4	493
飲食料品小売業	18.5	41.5	27.7	0.0	12.3	65
繊維・繊維製品・服飾品小売業	34.1	26.8	19.5	0.0	19.5	41
医薬品・日用雑貨品小売業	28.6	21.4	21.4	0.0	28.6	28
家具類小売業	35.7	35.7	21.4	0.0	7.1	14
家電・情報機器小売業	15.6	21.9	43.8	3.1	15.6	32
自動車・同部品小売業	17.9	29.5	37.2	1.3	14.1	78
専門商品小売業	27.6	26.4	26.4	0.0	19.5	174
各種商品小売業	18.0	26.0	38.0	0.0	18.0	50
その他の小売業	0.0	45.5	36.4	0.0	18.2	11
運輸・倉庫	15.1	26.6	40.4	0.4	17.5	549
サービス	20.1	27.5	37.9	0.6	13.9	1879
飲食店	31.1	24.6	39.3	0.0	4.9	61
電気通信業	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	7
電気・ガス・水道・熱供給業	13.3	13.3	40.0	0.0	33.3	15
リース・賃貸業	15.3	32.3	33.1	0.0	19.4	124
旅館・ホテル	34.9	25.6	16.3	0.0	23.3	43
娯楽サービス	26.1	27.5	33.3	1.4	11.6	69
放送業	22.2	33.3	33.3	0.0	11.1	18
メンテナンス・警備・検査業	19.6	27.5	36.3	1.0	15.7	204
広告関連業	25.7	33.3	25.7	1.9	13.3	105
情報サービス業	16.5	25.2	46.4	0.0	12.0	485
人材派遣・紹介業	24.3	24.3	38.6	2.9	10.0	70
専門サービス業	19.8	26.0	41.9	0.6	11.7	308
医療・福祉・保健衛生業	19.5	28.6	39.1	0.0	12.8	133
教育サービス業	28.1	25.0	31.3	0.0	15.6	32
その他サービス業	19.0	29.8	30.2	1.0	20.0	205
その他	15.1	13.2	35.8	5.7	30.2	53
全業種	17.3	26.2	39.2	0.7	16.6	11504

#### (4) 地域別

##### <図表 24 について>

- ・「既に事業再構築等を行っているまたは今後行う予定がある」との回答割合は、東海（20.1%）・近畿（19.2%）などで高くなった一方、北海道（11.9%）・東北（14.4%）などでは低くなった。

図表 24 今後3年以内における事業再構築等の予定の有無（地域別）



(注) 構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

## (5) その他の回答

本設問では、今後3年以内における事業再構築等に対する立場について、「その他」を選択した企業を対象とした自由記入欄を設けている。以下は、そこへ寄せられた主な内容である<sup>13</sup>。

- ・別会社を興し、新規事業展開を実施中。(小規模企業/製造業)
- ・コロナ禍に関わらず事業再構築等を行っている。(大企業/サービス業)
- ・コロナ以前より新分野展開している。(小規模企業/建設業)
- ・事業領域の拡大や新分野への進出がコロナ禍で加速した。(大企業/サービス業)
- ・部分的に新規事業分野に取り組む。(中小企業/製造業)
- ・本業に影響のある新分野展開のみ再構築を検討中。(中小企業/建設業)
- ・長期的な計画策定中。(中小企業/製造業)
- ・事業再編は行わないが、新規事業の展開を検討中。(中小企業/サービス業)
- ・事業再構築が必要だが、まだ何をすればいいか不明。(大企業/製造業)
- ・老朽設備更新の中で取捨選択を行うことで事業整理が進むことになると思われる。(中小企業/製造業)
- ・事業再構築??そんなことは20年前から検討している。何をやればいいんだ。金も人もノウハウもない。(小規模企業/卸売業)
- ・事業再構築を行いたい、目の前のやらなければならないことが山積していてそこまで余裕がない。(中小企業/卸売業)
- ・再構築による、補助金や支援についての情報ややり方がわからず二の足を踏んでいる。簡単に相談にのってくれる機関や人の派遣をお願いしたい。(小規模企業/建設業)
- ・事業再構築(補助金)にチャレンジしたが対象外となった。既存事業の変更や拡大についても対象に加えていただきたい。(中小企業/サービス業)
- ・コロナ以前からデジタル化、ペーパーレス化を進めてきたので、今さら再構築する必要はない。既存のやり方、設備をブラッシュアップしてさらなる効率化を目指すだけ。(小規模企業/サービス業)
- ・現業が先細りする内容でないと判断しており、業態変更や新分野への予定はない。資金面からリスクを負う新規開発をする余裕はない。(中小企業/製造業)

<sup>13</sup> 自由記入の表現はできる限り原文のまま記載しているが、一部、原文の趣旨を損ねない範囲において修正しているところがある。

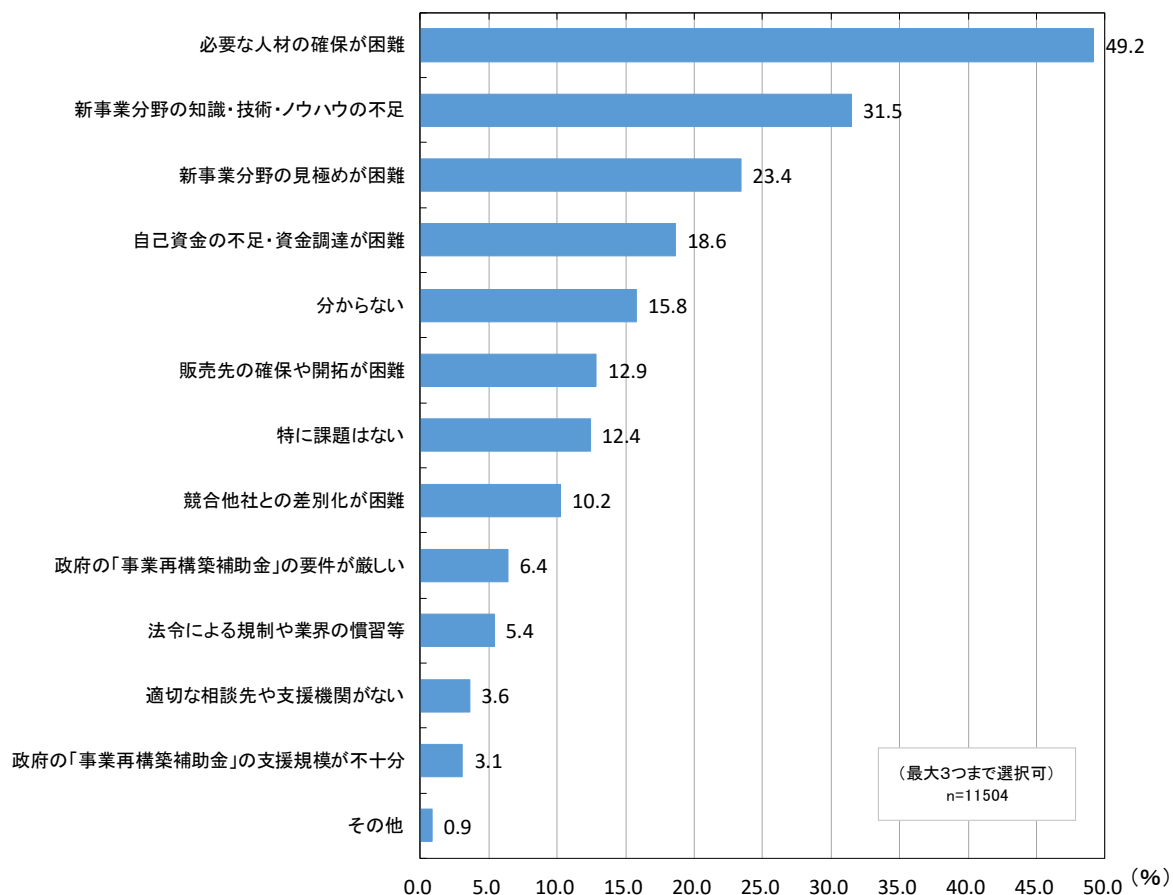
## 4-2 事業再構築等を行う場合の課題

### (1) 全企業

#### <図表 25 について>

- ・「必要な人材の確保が困難」との回答割合が49.2%と突出して高く、約半数に迫った。企業が保有する既存の人材では事業再構築等への対応が困難であるといった実情が窺える。
- ・次いで、「新事業分野の知識・技術・ノウハウの不足」(31.5%)、「新事業分野の見極めが困難」(23.4%)、「自己資金の不足・資金調達が困難」(18.6%)の順となった。
- ・一方、「適切な相談先や支援機関がない」(3.6%)や「政府の「事業再構築補助金」の支援規模が不十分」(3.1%)といった項目は低くなった。

図表 25 事業再構築等を行う場合の課題（全企業）



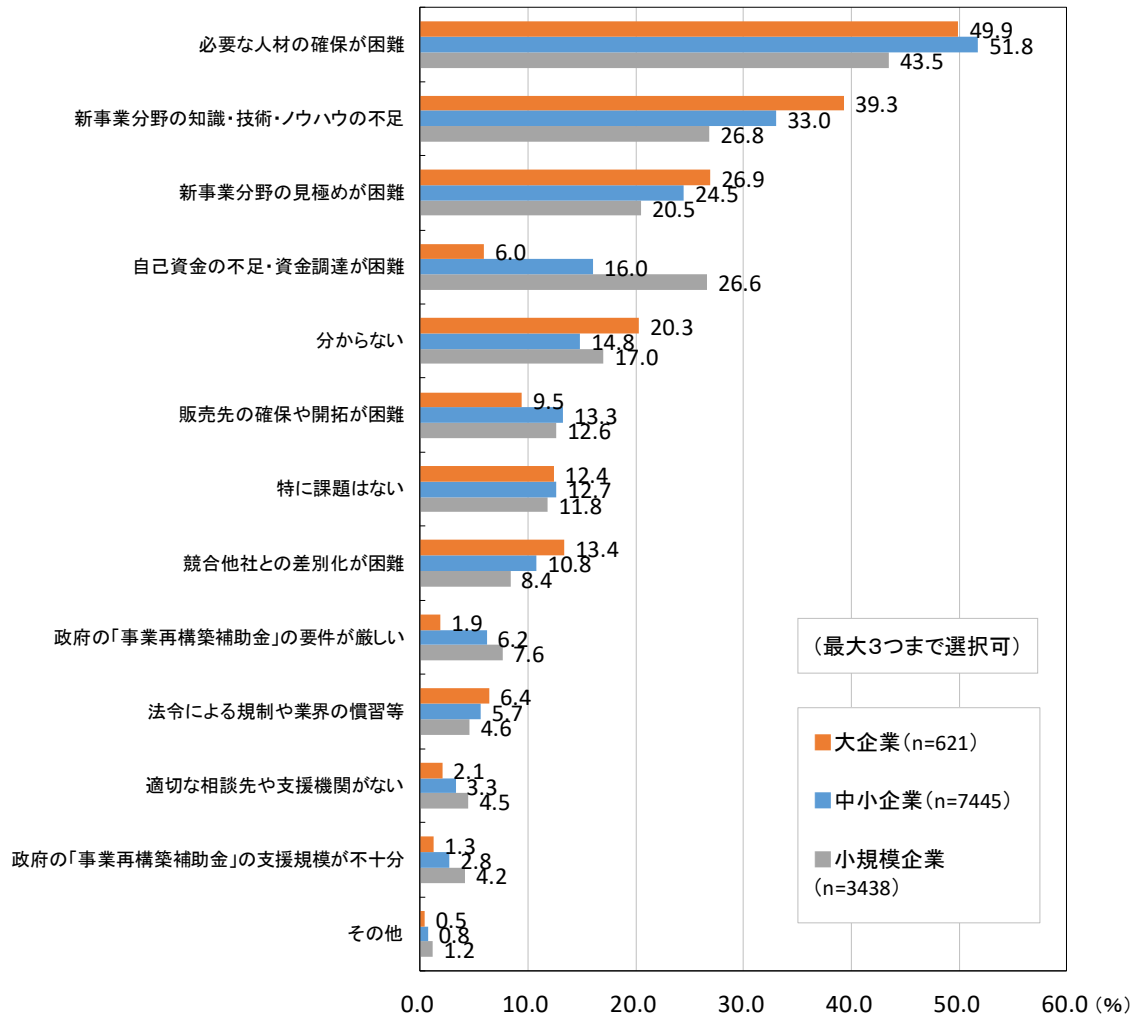
## (2) 企業規模別

### <図表 26 について>

- ・ 企業規模が大きくなるほど回答割合が高くなった項目は、「新事業分野の知識・技術・ノウハウの不足」（大企業:39.3%、中小企業:33.0%、小規模企業:26.8%）、「新事業分野の見極めが困難」（大企業:26.9%、中小企業:24.5%、小規模企業:20.5%）、「競合他社との差別化が困難」（大企業:13.4%、中小企業:10.8%、小規模企業:8.4%）、「法令による規制や業界の慣習等」（大企業:6.4%、中小企業:5.7%、小規模企業:4.6%）であった。
- ・ 企業規模が小さくなるほど回答割合が高くなった項目は、「自己資金の不足・資金調達が困難」（大企業:6.0%、中小企業:16.0%、小規模企業:26.6%）、「政府の「事業再構築補助金」の要件が厳しい」（大企業:1.9%、中小企業:6.2%、小規模企業:7.6%）、「適切な相談先や支援機関がない」（大企業:2.1%、中小企業:3.3%、小規模企業:4.5%）、「政府の「事業再構築補助金」の支援規模が不十分」（大企業:1.3%、中小企業:2.8%、小規模企業:4.2%）等であった。特に「自己資金の不足・資金調達が困難」は、大企業と小規模企業で20.6%ポイントの大きな差が生じた。



図表 26 事業再構築等を行う場合の課題（企業規模別）



### (3) 業種別

#### <図表 27 について>

- ・「必要な人材の確保が困難」は、建設業（54.4%）を筆頭に多くの業種で高くなった。
- ・「新事業分野の知識・技術・ノウハウの不足」は、製造業（35.7%）で高くなったが、農・林・水産業（24.3%）では低くなった。
- ・「自己資金の不足・資金調達が困難」は、不動産業（24.0%）や運輸業（22.0%）などで高くなったが、農・林・水産業（10.8%）や金融業（12.9%）などでは低くなった。
- ・「販売先の確保や開拓が困難」は、卸売業（16.9%）や製造業（15.4%）で高くなったが、金融業（5.6%）や不動産業（5.7%）などでは低くなった。

図表 27 事業再構築等を行う場合の課題（業種別）

	(%)										
	農・林・水産 (n=74)	金融 (n=124)	建設 (n=1905)	不動産 (n=387)	製造 (n=3125)	卸売 (n=2915)	小売 (n=493)	運輸 (n=549)	サービス (n=1879)	その他 (n=53)	全業種 (n=11504)
必要な人材の確保が困難	51.4	42.7	54.4	37.0	47.9	48.0	49.9	47.9	51.8	18.9	49.2
新事業分野の知識・技術・ノウハウの不足	24.3	29.8	26.9	25.8	35.7	31.7	31.8	27.7	31.8	18.9	31.5
新事業分野の見極めが困難	16.2	15.3	17.8	19.9	26.2	24.8	27.6	21.1	23.6	15.1	23.4
自己資金の不足・資金調達が困難	10.8	12.9	15.9	24.0	20.1	16.2	20.1	22.0	21.1	13.2	18.6
分からない	18.9	20.2	18.3	16.0	14.6	16.5	15.4	18.8	12.6	28.3	15.8
販売先の確保や開拓が困難	8.1	5.6	8.8	5.7	15.4	16.9	8.7	8.7	11.2	5.7	12.9
特に課題はない	21.6	15.3	13.0	16.5	11.7	12.1	11.0	12.6	12.1	20.8	12.4
競合他社との差別化が困難	8.1	10.5	10.2	7.2	9.8	12.0	9.5	7.3	10.1	5.7	10.2
政府の「事業再構築補助金」の要件が厳しい	5.4	2.4	5.5	5.9	8.1	5.0	8.5	5.6	6.8	7.5	6.4
法令による規制や業界の慣習等	5.4	9.7	6.2	4.7	4.1	4.7	6.7	10.0	6.0	7.5	5.4
適切な相談先や支援機関がない	1.4	4.8	3.9	4.4	3.5	3.8	4.1	2.2	3.3	3.8	3.6
政府の「事業再構築補助金」の支援規模が不十分	2.7	1.6	2.9	2.8	3.2	2.4	4.1	3.1	4.2	5.7	3.1
その他	0.0	0.0	0.7	1.6	1.1	0.7	0.8	0.7	1.0	1.9	0.9

(注) 複数回答可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している（濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値）。

#### (4) 地域別

##### <図表 28 について>

- ・「必要な人材の確保が困難」は、全業種で約5割と高くなった。
- ・「新事業分野の知識・技術・ノウハウの不足」は、北陸(36.4%)や中国(36.1%)などで高くなったが、北海道(27.3%)では低くなった。

図表 28 事業再構築等を行う場合の課題(地域別)

	(%)										
	北海道 (n=561)	東北 (n=845)	北関東 (n=879)	南関東 (n=3298)	北陸 (n=615)	東海 (n=1327)	近畿 (n=1980)	中国 (n=675)	四国 (n=400)	九州・沖縄 (n=924)	全地域 (n=11504)
必要な人材の確保が困難	47.4	49.9	52.4	48.9	52.7	47.7	48.1	52.6	47.0	48.1	49.2
新事業分野の知識・技術・ノウハウの不足	27.3	32.3	31.2	30.5	36.4	30.7	32.0	36.1	29.0	31.7	31.5
新事業分野の見極めが困難	19.4	23.4	25.7	22.4	24.6	25.3	24.3	21.5	26.3	21.9	23.4
自己資金の不足・資金調達が困難	17.5	19.3	21.7	18.9	18.2	17.1	18.4	16.9	16.0	20.3	18.6
分からない	18.5	17.9	14.7	15.1	14.5	17.6	15.5	14.5	15.5	15.7	15.8
販売先の確保や開拓が困難	8.6	11.6	14.0	12.6	13.7	12.6	14.9	12.6	12.0	12.4	12.9
特に課題はない	13.2	10.8	10.5	13.6	10.2	11.1	12.1	12.3	14.8	13.7	12.4
競合他社との差別化が困難	10.5	10.2	8.6	10.8	12.7	10.9	9.4	10.4	8.8	9.4	10.2
政府の「事業再構築補助金」の要件が厳しい	5.9	7.0	7.7	5.0	7.8	6.8	7.1	6.5	6.8	6.8	6.4
法令による規制や業界の慣習等	6.6	5.2	4.9	5.2	5.2	5.7	5.2	6.2	7.0	4.8	5.4
適切な相談先や支援機関がない	5.2	4.1	4.1	3.4	4.4	3.8	3.1	2.8	3.8	3.2	3.6
政府の「事業再構築補助金」の支援規模が不十分	3.0	3.3	2.8	3.4	3.1	2.7	2.9	3.0	3.0	3.5	3.1
その他	0.5	1.2	0.8	0.6	1.0	1.1	1.5	0.3	0.3	0.8	0.9

(注) 複数回答可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している(濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値)。

## (5) その他の回答

本設問では、事業再構築等を行う場合の課題について、「その他」を選択した企業を対象とした自由記入欄を設けている。以下は、そこへ寄せられた主な内容である<sup>14</sup>。

- ・増員・減員時の人材の移動または離職。（中小企業／卸売業）
- ・社員や身内の同意。（中小企業／運輸業）
- ・従事する社員の思考する力。社会に対するあきらめ。（中小企業／サービス業）
- ・「事業再構築」自体に対する理解不足、社内の理解不足。（中小企業／卸売業）
- ・再構築の準備期間、再構築後の社員への経営方針の共有が課題。（大企業／サービス業）
- ・経営者が理解していない。能力不足。（小規模企業／建設業）
- ・経営者の高齢化、順応性、対応が乏しい。（小規模企業／小売業）
- ・現状の事業を回す事で精一杯で、事業再構築補助金の申請をする時間が割けない。（中小企業／サービス業）
- ・政府の「事業再構築補助金」の支払い時期が遅い。（中小企業／建設業）
- ・事業再構築補助金の要件に合せようとする、経営が悪化するリスクが高い。コロナ後のV字回復を支援するという目的は殆んど考慮されていない。（中小企業／サービス業）
- ・事業再構築補助金で建て替えをする際、根拠があることによる補助の制限を撤廃していただきたい。（小規模企業／製造業）
- ・事業再構築補助金の手続きの負担について、代理店等外部サポートがなければ負荷が大きすぎる。（中小企業／サービス業）
- ・事業再構築補助金の要件を満たせず。売上も利益も上がっているがキャッシュはそれほど改善せず、再構築しようにも補助金も使えないので難しい。（中小企業／卸売業）
- ・売上が落ちておらず伸びている企業にも補助金を出してほしい。チャレンジしやすくなる。（中小企業／製造業）
- ・公正取引委員会（国内独禁法）対応が、足枷となりグローバルで生き残れない。ジリ貧。（大企業／製造業）
- ・マーケティング調査。（中小企業／卸売業）
- ・行政と業界の結びつき。（小規模企業／卸売業）
- ・社会の理解。（小規模企業／サービス業）

<sup>14</sup> 自由記入の表現はできる限り原文のまま記載しているが、一部、原文の趣旨を損ねない範囲において修正しているところがある。

(補論) 「今後3年以内における事業再構築等の予定の有無」と「事業再構築等を行う場合の課題」との関係

※以下では、設問4-1「事業再構築等に対する立場」の回答により、設問4-2「事業再構築等を行う場合の課題」に差異・特徴があるかを概観する。

<図表29について>

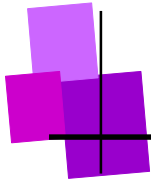
- ・「既に事業再構築等を行っているまたは今後行う予定がある」企業及び「事業再構築等を行うかどうか現在検討中である」企業では、「必要な人材の確保が困難」「新事業分野の知識・技術・ノウハウの不足」をはじめとする多くの項目で、全体より高い回答割合となった。また、これらの企業では、「分からない」「特に課題はない」との回答割合が低いことから、課題を具体的に把握している企業が多いことが分かる。
- ・「事業再構築等を行うかどうか現在検討中である」企業では、「新事業分野の見極めが困難」(35.3%)との回答割合が特に高かった。
- ・今回の設問では、「事業再構築等を行う予定はない」企業に対しても、今後仮に何らかの事業再構築等を行うとした場合の課題について回答を求めた。その結果、「事業再構築等を行う予定はない」企業では、「既に事業再構築を行っているまたは今後行う予定がある」または「事業再構築等を行うかどうか検討中である」とする企業に比べると「特に課題はない」(26.9%)の回答割合が際立って多いものの、最多の回答は「必要な人材の確保が困難」(42.3%)となっており、事業再構築等の予定の有無にかかわらず、人材の確保は大きな課題であることが窺える。

図表 29 「事業再構築等に対する立場」と「事業再構築等を行う場合の課題」（全企業）

(%)

	既に事業再構築等を行っているまたは今後行う予定がある (n=1992)	事業再構築等を行うかどうか現在検討中である (n=3018)	事業再構築等を行う予定はない (n=4504)	その他 (n=79)	分からない (n=1911)	計 (n=11504)
必要な人材の確保が困難	61.9	64.9	42.3	55.7	26.9	49.2
新事業分野の知識・技術・ノウハウの不足	40.2	43.1	26.6	32.9	15.5	31.5
新事業分野の見極めが困難	22.0	35.3	21.2	20.3	11.5	23.4
自己資金の不足・資金調達が困難	26.8	26.5	13.7	16.5	9.4	18.6
分からない	0.9	1.7	13.7	3.8	58.9	15.8
販売先の確保や開拓が困難	19.4	18.2	9.5	11.4	5.7	12.9
特に課題はない	4.2	1.9	26.9	7.6	3.4	12.4
競合他社との差別化が困難	14.3	15.1	7.1	12.7	5.7	10.2
政府の「事業再構築補助金」の要件が厳しい	13.9	10.6	2.4	10.1	1.3	6.4
法令による規制や業界の慣習等	9.1	6.8	4.2	5.1	2.3	5.4
適切な相談先や支援機関がない	2.9	5.6	3.2	5.1	2.1	3.6
政府の「事業再構築補助金」の支援規模が不十分	7.4	3.9	1.3	6.3	1.5	3.1
その他	1.6	0.7	0.5	25.3	0.4	0.9

(注) 複数回答可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している（濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値）。



## 設問5 賃金引上げのために有効と考えられる政策

2012年12月に発足した第2次安倍内閣では、経済界に対して毎年継続して賃上げ要請を行ってきた。本アンケート調査でも、賃上げについては、同内閣発足後の2014年度から昨年まで7回に亘って調査を行ってきた。調査開始以来、2019年度までは賃金を引き上げるとする企業が年々増加し、約4分の3を占めるまでになっていたが、昨年度はコロナ禍の影響を受け、約6割にまで減少、調査開始当初の水準に戻った形となった。

我が国は過去30年間ほとんど賃金が上がっておらず、国内需要の半分を占める個人消費の足かせとなっている。政府は民間企業の賃上げを促すため、生産性向上支援や取引関係の改善など様々な施策を展開し、昨年10月に発足した岸田内閣においても、賃上げ税制の強化や、一部補助金に賃上げ等に取り組む中小企業向けの特別枠を設けるなどの政策が打ち出されている。本設問では、企業自身がどのような政策を賃金引上げに有効と考えるのかについて、最大3つまで選択してもらった。

### <調査結果のポイント>

- 賃金引上げのために有効と考えられる政策として、過半数の企業が「賃上げを実施した企業に対する税制優遇(所得拡大促進税制等)」(54.0%)と回答した。次いで、「人件費を含むコスト増加分の適正な価格転嫁を促す政策」(43.1%)、「働き方改革を実施した企業に対する補助金・助成金」(29.7%)の順となった。
- 「デジタル化等の生産性向上支援」の回答割合は、大企業(22.7%)の方が中小企業(13.1%)・小規模企業(9.5%)に比べて高い。
- 「解雇規制の緩和・中途採用支援等の雇用流動化の促進」の回答割合は、大企業(10.8%)よりも中小企業(17.6%)小規模企業(16.3%)の方が高い。
- 「人件費を含むコスト増加分の適正な価格転嫁を促す政策」は、運輸業(58.3%)及び製造業(51.4%)で過半数の高い回答割合となった。これらの業種は、設問1の経営課題について「原材料費・燃料費の高騰・仕入れ価格の上昇」とする回答が6割を超えており、価格転嫁が重要な課題となっていることが窺える。

## (1) 全企業

### <図表 30 について>

- ・回答割合が高い順に、「賃上げを実施した企業に対する税制優遇(所得拡大促進税制等)<sup>15</sup>」(54.0%)、「人件費を含むコスト増加分の適正な価格転嫁を促す政策<sup>16</sup>」(43.1%)、「働き方改革を実施した企業に対する補助金・助成金」(29.7%)となった。
- ・「解雇規制の緩和・中途採用支援等の雇用流動化の促進」(16.9%)や「デジタル化等の生産性向上支援」(12.5%)は比較的上位の項目となった。雇用流動化や生産性向上は賃上げの実現を図る上での構造的課題の1つであり、これらの項目が上位に位置することは、経営者の合理的判断の現れであると評価することもできる。
- ・「最低賃金<sup>17</sup>の引き上げ」は9.1%、「政府からの賃上げ要請」は7.5%にとどまった。

---

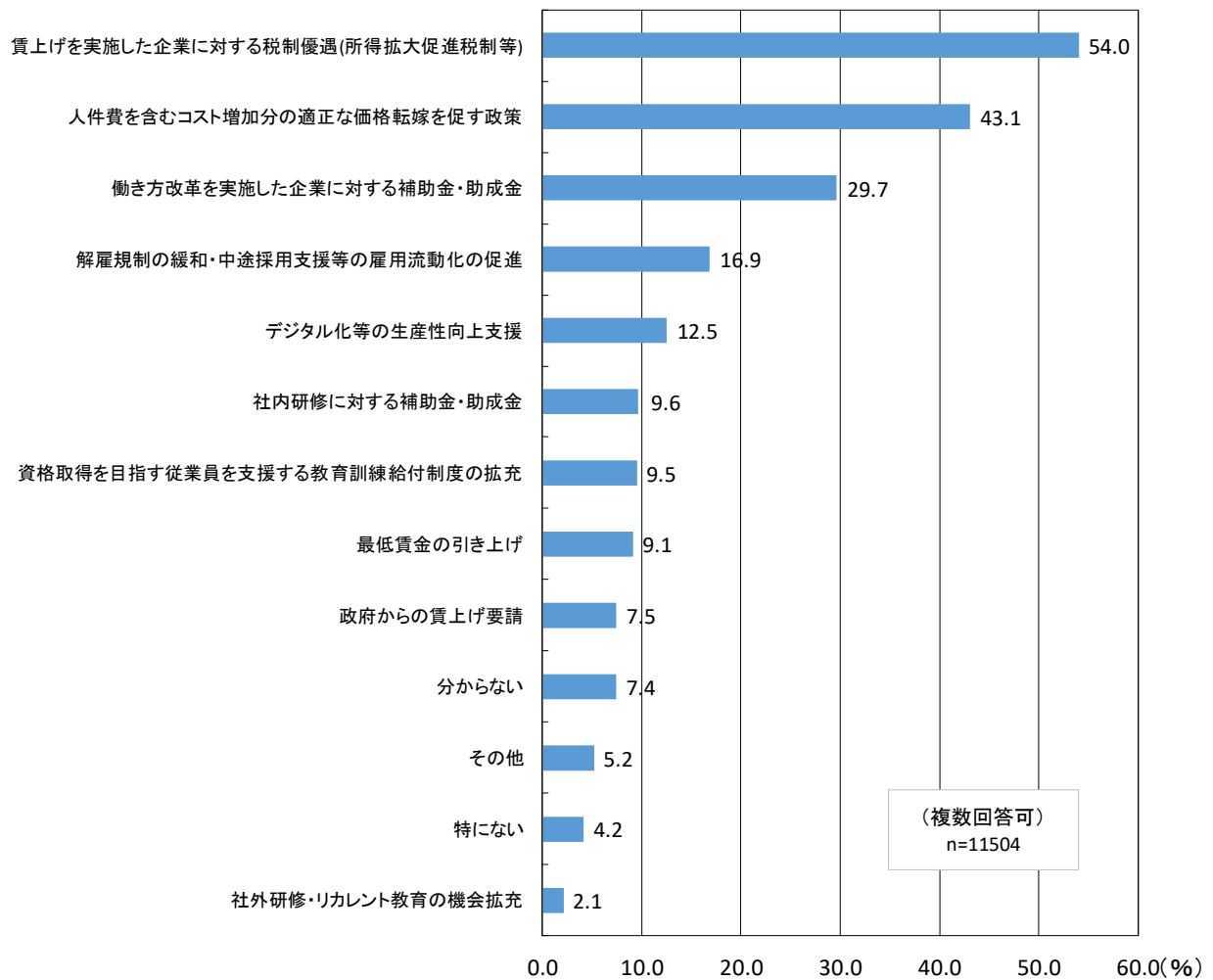
<sup>15</sup> 令和4年度税制改正の大綱(令和3年12月24日閣議決定)では、企業の賃上げを促進する税制措置の抜本強化(賃上げ促進税制)が盛り込まれた。

<sup>16</sup> コロナ禍で苦しむ中小企業においても、原材料費、エネルギーコスト、労務費の上昇分等を適切に転嫁し支払能力を確保するため、昨年12月、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」が取りまとめられた。

<sup>17</sup> 令和3年度の全国加重平均額は930円となっている。



図表 30 賃金上げのために有効と考えられる政策（全企業）

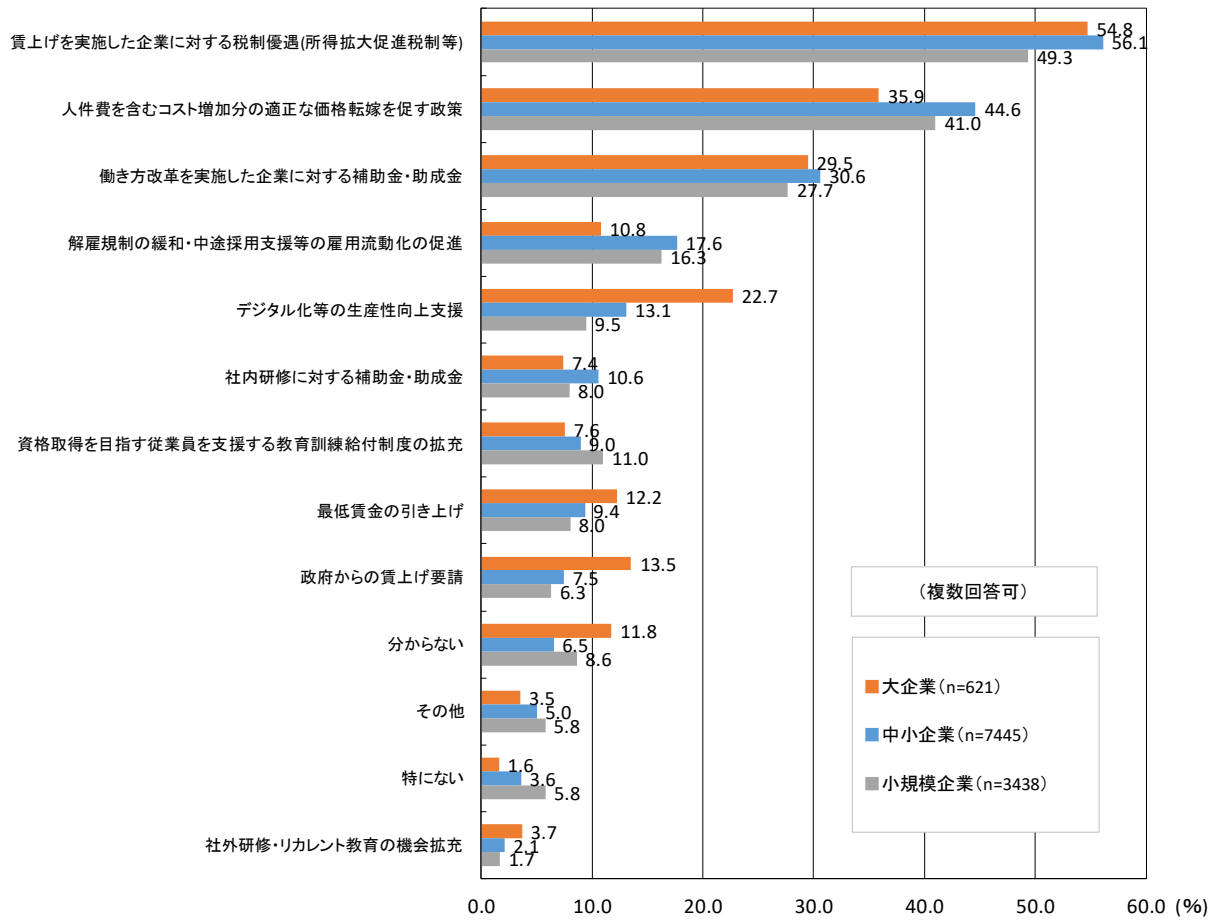


## (2) 企業規模別

### <図表 31 について>

- ・いずれの企業規模においても、「賃上げを実施した企業に対する税制優遇(所得拡大促進税制等)」(大企業:54.8%、中小企業:56.1%、小規模企業:49.3%)は、5割近くの高い回答割合となった。
- ・大企業では、「デジタル化等の生産性向上支援」(22.7%)の回答割合が中小企業(13.1%)、小規模企業(9.5%)と比較して高い。
- ・企業規模が大きくなるほど回答割合が高くなった項目は、「デジタル化等の生産性向上支援」(大企業:22.7%、中小企業:13.1%、小規模企業:9.5%)、「最低賃金の引き上げ」(大企業:12.2%、中小企業:9.4%、小規模企業:8.0%)、「政府からの賃上げ要請」(大企業:13.5%、中小企業:7.5%、小規模企業:6.3%)、「社外研修・リカレント教育の機会拡充」(大企業:3.7%、中小企業:2.1%、小規模企業:1.7%)であった。
- ・企業規模が小さくなるほど回答割合が高くなった項目は、「資格取得を目指す従業員を支援する教育訓練給付制度の拡充」(大企業:7.6%、中小企業:9.0%、小規模企業:11.0%)、「その他」(大企業:3.5%、中小企業:5.0%、小規模企業:5.8%)、「特にない」(大企業:1.6%、中小企業:3.6%、小規模企業:5.8%)であった。

図表 31 賃金引上げのために有効と考えられる政策（企業規模別）



### (3) 業種別

#### <図表 32 について>

- ・「賃上げを実施した企業に対する税制優遇(所得拡大促進税制等)」については、全ての業種で5割を超える高い回答割合となった。
- ・「人件費を含むコスト増加分の適正な価格転嫁を促す政策」は、運輸業(58.3%)で特に高くなった。
- ・「働き方改革を実施した企業に対する補助金・助成金」は、農・林・水産業(35.1%)や建設業(32.8%)が高くなった。
- ・「デジタル化等の生産性向上支援」については、金融業(24.2%)が高くなった。金融業では、設問1においても3割近くが「デジタル化・オンラインの活用」を経営課題としており(図表5参照)、他業種と比較してデジタル化に課題を感じていることが窺える。
- ・「資格取得を目指す従業員を支援する教育訓練給付制度の拡充」については、最高値の建設業(18.2%)と最低値の金融業(4.0%)との間で14.2%ポイントの差が生じた。
- ・「最低賃金の引き上げ」については、農・林・水産業(18.9%)及び金融業(16.9%)が高くなった。
- ・「政府からの賃上げ要請」については、金融業(14.5%)が高くなった。

図表 32 賃金上げのために有効と考えられる政策（業種別）

(96)

	農・林・水産 (n=74)	金融 (n=124)	建設 (n=1905)	不動産 (n=387)	製造 (n=3125)	卸売 (n=2915)	小売 (n=493)	運輸 (n=549)	サービス (n=1879)	その他 (n=53)	全業種 (n=11504)
賃上げを実施した企業に対する税制優遇(所得拡大促進税制等)	52.7	57.3	56.4	51.2	54.4	54.8	51.9	50.3	52.0	47.2	54.0
人件費を含むコスト増加分の適正な価格転嫁を促す政策	39.2	33.9	44.0	22.0	51.4	38.5	37.1	58.3	38.1	30.2	43.1
働き方改革を実施した企業に対する補助金・助成金	35.1	26.6	32.8	21.2	30.4	27.6	29.2	31.3	30.1	22.6	29.7
解雇規制の緩和・中途採用支援等の雇用流動化の促進	6.8	17.7	14.3	14.5	18.1	16.2	15.6	17.1	19.7	9.4	16.9
デジタル化等の生産性向上支援	17.6	24.2	9.1	12.4	13.1	12.9	13.4	9.7	14.4	3.8	12.5
社内研修に対する補助金・助成金	12.2	7.3	11.6	8.8	8.4	8.4	9.7	7.3	12.6	1.9	9.6
資格取得を目指す従業員を支援する教育訓練給付制度の拡充	10.8	4.0	18.2	9.6	7.0	6.4	7.7	7.7	10.9	7.5	9.5
最低賃金の引き上げ	18.9	16.9	8.4	10.6	7.7	9.9	9.3	8.9	9.4	18.9	9.1
政府からの賃上げ要請	5.4	14.5	8.7	8.8	7.1	6.8	4.3	9.5	7.1	15.1	7.5
分からない	5.4	8.1	6.5	7.8	6.4	9.3	10.5	6.6	6.8	11.3	7.4
その他	6.8	4.8	4.0	7.5	5.8	4.5	4.9	5.6	5.6	5.7	5.2
特になし	2.7	4.0	4.5	7.0	2.8	5.0	4.7	2.4	4.5	9.4	4.2
社外研修・リカレント教育の機会拡充	2.7	4.0	1.6	2.8	1.7	2.1	1.6	0.5	3.4	1.9	2.1

(注) 複数回答可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している（濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値）。

#### (4) 地域別

##### <図表 33 について>

- ・「賃上げを実施した企業に対する税制優遇(所得拡大促進税制等)」は、全ての地域で5割を超える高い回答割合となった。
- ・全体的に地域による大きな差は見られなかった。
- ・「デジタル化等の生産性向上支援」については、中国地方(16.4%)が最も高い。

図表 33 賃金引上げのために有効と考えられる政策(地域別)

	(%)										
	北海道 (n=561)	東北 (n=845)	北関東 (n=879)	南関東 (n=3298)	北陸 (n=615)	東海 (n=1327)	近畿 (n=1980)	中国 (n=675)	四国 (n=400)	九州・沖縄 (n=924)	全地域 (n=11504)
賃上げを実施した企業に対する税制優遇(所得拡大促進税制等)	55.1	52.5	54.0	53.8	51.9	51.2	55.1	56.4	53.3	57.3	54.0
人件費を含むコスト増加分の適正な価格転嫁を促す政策	42.1	46.6	49.0	40.2	48.8	44.2	43.7	43.0	38.8	40.3	43.1
働き方改革を実施した企業に対する補助金・助成金	31.7	32.3	31.2	27.8	26.2	28.7	28.0	32.4	33.5	34.7	29.7
解雇規制の緩和・中途採用支援等の雇用流動化の促進	16.4	15.6	17.1	17.5	17.7	18.2	17.1	14.4	16.0	14.9	16.9
デジタル化等の生産性向上支援	9.4	12.0	12.5	12.2	15.3	12.1	12.7	16.4	13.0	11.1	12.5
社内研修に対する補助金・助成金	7.8	11.2	9.0	9.7	10.4	8.7	9.4	10.5	8.8	10.4	9.6
資格取得を目指す従業員を支援する教育訓練給付制度の拡充	12.3	12.7	9.0	9.4	10.1	7.4	8.3	9.2	9.5	11.3	9.5
最低賃金の引き上げ	7.8	9.6	8.8	9.1	9.3	8.4	9.6	8.1	7.8	10.8	9.1
政府からの賃上げ要請	7.7	7.1	7.1	7.9	7.0	7.3	7.7	6.7	7.8	6.9	7.5
分からない	9.3	7.1	6.9	7.8	7.0	7.4	6.9	7.9	7.0	7.4	7.4
その他	3.9	6.2	5.5	5.0	5.9	5.8	5.2	3.3	5.8	5.1	5.2
特になし	5.5	3.4	2.7	4.5	2.4	4.7	4.0	3.9	6.0	4.0	4.2
社外研修・リカレント教育の機会拡充	1.8	1.9	1.9	2.6	2.3	1.8	1.7	1.6	2.0	2.3	2.1

(注) 複数回答可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している(濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値)。

## (5) その他の回答

本設問では、賃金引上げのために有効と考えられる政策について、「その他」を選択した企業を対象とした自由記入欄を設けている。以下は、そこへ寄せられた主な内容である<sup>18</sup>。

- ・ 社会保険料負担の軽減（社会保険料負担が大きく、企業として昇給に慎重にならざるを得ない、また、昇給しても従業員の手取りが横ばいとなっている）。（中小企業／建設業）
- ・ 発注側企業から下請け業者に対するコストダウン要請の時限停止、自粛を促す施策。（中小企業／製造業）
- ・ 発注元からの発注単価の引き上げに対する施策。大企業との個別交渉での引き上げは困難。（中小企業／サービス業）
- ・ 消費者の意識改革（安さを求めすぎる風潮を是正）。（小規模企業／建設業）
- ・ 企業が溜め込んでいる内部留保に対する課税強化。（中小企業／卸売業）
- ・ 過大な内部留保がある企業への課税。ただし、内部留保の金額だけで判断せず、社員数や事業を行うにあたり関わった総労働者数等により差をつけ、少人数社員企業や経済への寄与度の低い企業へのストック課税を行う。（中小企業／建設業）
- ・ 公的機関の基礎研究に対する予算を充実や民間の試験研究投資の助成金や税の免除などを進め、自力をアップさせることが必要と考える。（中小企業／卸売業）
- ・ 全体の景気を良くする事が必要であり、消費税減税や積極財政など、消費活動が活発になる国の施策が必要。（中小企業／卸売業）
- ・ 少子化対策や英語教育拡充等の持続的な成長を促す政策。（中小企業／卸売業）
- ・ リカレント教育実施期間中の生活保障などセーフティネットの拡充。斜陽産業から成長産業への円滑な人材シフトが可能となる仕組み。（大企業／製造業）
- ・ 労働者派遣の規制強化（派遣の広がりや低賃金化を進めている）。（中小企業／サービス業）
- ・ 税制優遇、助成金、補助金もよいが、収益の出ない企業、納税しない企業、ブラック企業の淘汰も必要。（小規模企業／製造業）

<sup>18</sup> 自由記入の表現はできる限り原文のまま記載しているが、一部、原文の趣旨を損ねない範囲において修正しているところがある。





## 2021 年度 帝国データバンク委託調査〔設問表〕

1. 現在直面している経営課題について、以下の中から大きな順に 1 位から 3 位まで順位をつけてください。

※現在直面している経営課題がない場合は、末尾の「特にない」を選択してください。

- ① 売上高の低迷
- ② 原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇
- ③ サプライチェーンの見直し
- ④ 資金繰り・財務体質の強化
- ⑤ 新分野展開・業態転換・事業再編等の事業再構築
- ⑥ デジタル化・オンラインの活用
- ⑦ 脱炭素化への対応
- ⑧ 新商品・新サービスの開発
- ⑨ 営業・マーケティング体制の強化
- ⑩ 事業の承継
- ⑪ 海外への事業展開
- ⑫ 生産能力（設備）の不足・老朽化
- ⑬ 人件費の上昇
- ⑭ 人材の強化（採用・育成等）
- ⑮ 多様な働き方への対応・労務管理
- ⑯ CSR（企業の社会的責任）・SDGs（持続可能な開発目標）等に向けた取組
- ⑰ その他

※下の自由記入欄へのご記入をお願いします（全角 300 文字まで、未記入可）

- ⑱ 特にない

2. 貴社では、ポストコロナ・ウィズコロナ社会に向け、今後の投資戦略・資金の使途において何を増加させたいと考えますか。以下の中から増加させたい順に1位から3位まで順位をつけてください。

※分からない場合は、「分からない」のみを選択してください。

- ① 設備投資（ソフトウェアを含む）
- ② 事業用の土地・不動産の購入
- ③ 新商品・新サービスの開発
- ④ 新分野展開・業態転換・事業再編等の事業再構築（M&Aを含む）
- ⑤ 営業・マーケティング体制の強化
- ⑥ 海外への事業展開
- ⑦ 借入金の返済
- ⑧ 分割納付や納税猶予中の税金の納付
- ⑨ 新規雇用の拡大
- ⑩ 役員報酬・従業員賃金の引き上げ
- ⑪ 従業員教育の充実
- ⑫ 福利厚生・職場環境の改善
- ⑬ 株主や出資者への還元
- ⑭ 資産運用（証券投資・不動産投資等）
- ⑮ 手元資金の確保
- ⑯ CSR（企業の社会的責任）・SDGs（持続可能な開発目標）等に向けた取組
- ⑰ その他

※下の自由記入欄へのご記入をお願いします（全角300文字まで、未記入可）

- ⑱ 分からない

3. コロナ禍において、政府は様々な資金繰り支援を実施してきました。貴社では、今後ポストコロナに向けた資金調達について、どのような支援を期待しますか。当てはまるものを以下より最大3つまで選択してください。(複数回答可)

※期待する支援策が特にない場合は、「特にない」のみを選択してください。

※分からない場合は、「分からない」のみを選択してください。

- ① 民間金融機関による実質無利子・無担保融資の復活
- ② 政府系金融機関による実質無利子・無担保融資の期間延長
- ③ 政府系金融機関の融資枠拡充や要件緩和
- ④ 民間金融機関と政府系金融機関による協調融資の促進
- ⑤ 信用保証制度の保証枠拡充や要件緩和
- ⑥ 既往債務の借換え・条件変更・リスケジュール支援
- ⑦ 債権放棄を含む私的整理の円滑化・事業承継支援
- ⑧ 資本金劣後ローン・優先株発行等の資本増強支援
- ⑨ 官民ファンド（地域経済活性化支援機構、中小機構等）による出資の拡充
- ⑩ 事業性・将来性に重点を置いた融資の促進
- ⑪ 経営者の個人保証を求めない融資の促進
- ⑫ 審査の簡略化・融資実行までの期間の短縮化
- ⑬ クラウドファンディング等資金調達手段の多様化に向けた制度整備
- ⑭ その他

※下の自由記入欄へのご記入をお願いします（全角 300 文字まで、未記入可）

- ⑮ 特にない
- ⑯ 分からない

**4. ポストコロナ・ウィズコロナ社会を見据えた事業再構築等の取組について伺います。**

※ここでいう「事業再構築等」とは、新分野展開、事業転換、業種転換、業態転換、事業再編等の他、これに準ずる取組も含みます。

**(1) コロナ禍を受け、今後3年以内における事業再構築等に対する貴社の立場について、以下より1つだけ選択してください。**

※分からない場合は、「分からない」のみを選択してください。

- ① 既に事業再構築等を行っているまたは今後行う予定がある
- ② 事業再構築等を行うかどうか現在検討中である
- ③ 事業再構築等を行う予定はない
- ④ その他

※下の自由記入欄へのご記入をお願いします（全角300文字まで、未記入可）

- ⑤ 分からない

**(2) 貴社が何らかの事業再構築等を行う場合、どのような点に課題があると考えますか。以下より最大3つまで選択してください。**

※課題がないと考える場合は、「特に課題はない」のみを選択してください。

※分からない場合は、「分からない」のみを選択してください。

- ① 自己資金の不足・資金調達が困難
- ② 必要な人材の確保が困難
- ③ 新事業分野の見極めが困難
- ④ 新事業分野の知識・技術・ノウハウの不足
- ⑤ 販売先の確保や開拓が困難
- ⑥ 競合他社との差別化が困難
- ⑦ 法令による規制や業界の慣習等
- ⑧ 適切な相談先や支援機関がない
- ⑨ 政府の「事業再構築補助金」の要件が厳しい
- ⑩ 政府の「事業再構築補助金」の支援規模が不十分
- ⑪ 特に課題はない
- ⑫ その他

※下の自由記入欄へのご記入をお願いします（全角300文字まで、未記入可）

- ⑬ 分からない

5. 賃金の上昇は経済全体の活性化につながる重要な要素ですが、日本の実質賃金は過去30年間ほぼ横ばいとなっています。従業員の賃金を引き上げるためには、どのような政策が有効であると考えますか。以下より最大3つまで選択してください。

※有効であると考える政策が特にない場合は、「特にない」のみを選択してください。

※分からない場合は、「分からない」のみを選択してください。

- ① 賃上げを実施した企業に対する税制優遇(所得拡大促進税制等)
- ② 働き方改革を実施した企業に対する補助金・助成金
- ③ 人件費を含むコスト増加分の適正な価格転嫁を促す政策
- ④ 社内研修に対する補助金・助成金
- ⑤ 社外研修・リカレント教育の機会拡充
- ⑥ 資格取得を目指す従業員を支援する教育訓練給付制度の拡充
- ⑦ 政府からの賃上げ要請
- ⑧ 最低賃金の引き上げ
- ⑨ デジタル化等の生産性向上支援
- ⑩ 解雇規制の緩和・中途採用支援等の雇用流動化の促進
- ⑪ その他

※下の自由記入欄へのご記入をお願いします（全角 300 文字まで、未記入可）

- ⑫ 特にない
- ⑬ 分からない

---

## 最近の企業動向等に関する実態調査

2022年2月

編集・発行 衆議院調査局経済産業調査室  
(第一議員会館地下3階)  
TEL (3581) 6662

---

○本報告書は2022年1月31日時点で収集可能なデータをもとに作成されています。

○本報告書を転載する場合には、事前に衆議院調査局経済産業調査室へ連絡を願います。